

# 8

平成31年度

多賀城市 特別会計 水道事業会計 予算説明書

多 賀 城 市



## 目 次

各会計予算総括表 .....	1
<b>国 民 健 康 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	5
給与費明細書 .....	3 8
債務負担行為に関する調書 .....	3 9
<b>後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	4 3
給与費明細書 .....	5 6
債務負担行為に関する調書 .....	5 7
<b>介 護 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	6 1
給与費明細書 .....	9 4
債務負担行為に関する調書 .....	9 5
<b>下 水 道 事 業 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	9 9
給与費明細書 .....	1 2 6
債務負担行為に関する調書 .....	1 2 8
市債に関する調書 .....	1 3 1
<b>水 道 事 業 会 計</b>	
予算実施計画 .....	1 3 4
平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 8
平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 9
給与費明細書 .....	1 4 0
債務負担行為に関する調書 .....	1 4 3
平成30年度予定損益計算書 .....	1 4 5
平成30年度予定貸借対照表 .....	1 4 6
平成31年度予定貸借対照表 .....	1 4 8
予算実施計画説明書 .....	1 5 2



## 各 会 計 予 算 総 括 表

会計		区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	比較	伸び率
			予 算 額	予 算 額	予 算 額		
			千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計			27,410,000	28,500,000	28,450,000	△ 1,090,000	△ 3.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会		5,608,000	5,842,000	7,108,000	△ 234,000	△ 4.0
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会		596,000	598,000	604,000	△ 2,000	△ 0.3
	介 護 保 険 計 特 別 会		4,048,000	3,893,000	3,946,000	155,000	4.0
	下 水 道 事 業 計 特 別 会		3,977,000	7,666,000	7,903,000	△ 3,689,000	△ 48.1
	小 計		14,229,000	17,999,000	19,561,000	△ 3,770,000	△ 20.9
企 業 会 計	水 道 事 業		2,484,000	2,552,000	2,577,000	△ 68,000	△ 2.7
	小 計		2,484,000	2,552,000	2,577,000	△ 68,000	△ 2.7
合 計			44,123,000	49,051,000	50,588,000	△ 4,928,000	△ 10.0



# 国民健康保険特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 国民健康保険税	970,965	992,252	△21,287	17.3 %
2 使用料及び手数料	800	800	0	0.0 %
3 国庫支出金	1	1	0	0.0 %
4 県支出金	4,060,628	4,220,966	△160,338	72.4 %
5 財産収入	1,202	926	276	0.0 %
6 繰入金	568,590	621,250	△52,660	10.2 %
7 繰越金	2	2	0	0.0 %
8 諸収入	5,812	5,803	9	0.1 %
歳入合計	5,608,000	5,842,000	△234,000	100.0 %

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	70,707	72,725	△2,018
2 保険給付費	3,937,397	4,109,525	△172,128
3 国民健康保険事業費納付金	1,486,044	1,540,691	△54,647
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	86,929	92,391	△5,462
7 基金積立金	1,202	926	276
8 公債費	10	86	△76
9 諸支出金	9,852	9,852	0
10 予備費	15,857	15,802	55
歳 出 合 計	5,608,000	5,842,000	△234,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 国庫支出金	定 県支出金	財 地方債	源 その他	一 般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	
			70,707		1.3%
	3,915,288		11,200	10,909	70.2%
1	127,056		316,655	1,042,332	26.5%
				1	0.0%
				1	0.0%
	18,284		9	68,636	1.5%
			1,202		0.0%
				10	0.0%
				9,852	0.2%
				15,857	0.3%
1	4,060,628		399,773	1,147,598	100.0%

## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

970,965千円

1 項 国民健康保険税

970,965千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険税	千円 970,965	千円 992,252	千円 △21,287
	1 国民健康保険税	970,965	992,252	△21,287
	1 一般被保険者国民健康保険税	969,514	985,455	△15,941
	2 退職被保険者等国民健康保険税	1,451	6,797	△5,346
計		970,965	992,252	△21,287

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 医療給付費分 現年課税分	668,227	○国保年金課 1 現年課税額 668,227 [調定見込額710,880千円×94/100≒668,227千円]	671,701
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	196,503	○国保年金課 1 現年課税額 196,503 [調定見込額209,046千円×94/100≒196,503千円]	198,255
3 介護納付金分 現年課税分	55,079	○国保年金課 1 現年課税額 55,079 [調定見込額58,595千円×94/100≒55,079千円]	57,066
4 医療給付費分 滞納繰越分	35,684	○国保年金課 1 繰越額 35,684 [繰越見込額155,151千円×23/100≒35,684千円]	42,017
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,055	○国保年金課 1 繰越額 10,055 [繰越見込額43,718千円×23/100≒10,055千円]	11,489
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,966	○国保年金課 1 繰越額 3,966 [繰越見込額17,246千円×23/100≒3,966千円]	4,927
1 医療給付費分 現年課税分	529	○国保年金課 1 現年課税額 529 [調定見込額540千円×98/100≒529千円]	3,980
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	161	○国保年金課 1 現年課税分 161 [調定見込額165千円×98/100≒161千円]	1,215
3 介護納付金分 現年課税分	64	○国保年金課 1 現年課税額 64 [調定見込額66千円×98/100≒64千円]	698
4 医療給付費分 滞納繰越分	448	○国保年金課 1 繰越額 448 [繰越見込額1,952千円×23/100≒448千円]	583
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	135	○国保年金課 1 繰越額 135 [繰越見込額590千円×23/100≒135千円]	173
6 介護納付金分 滞納繰越分	114	○国保年金課 1 繰越額 114 [繰越見込額499千円×23/100≒114千円]	148

## 2 款 使用料及び手数料

800千円

## 1 項 手数料

800千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	使用料及び手数料	千円 800	千円 800	千円 0
	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
計		800	800	0

## 3 款 国庫支出金

1千円

## 1 項 国庫補助金

1千円

3	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計		1	1	0

## 4 款 県支出金

4,060,628千円

## 1 項 県補助金

4,060,628千円

4	県支出金	4,060,628	4,220,966	△160,338
	1 県補助金	4,060,628	4,220,966	△160,338
	1 保険給付費等交付金	4,060,628	4,219,320	△158,692

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 督促手数料	800	○収納課 1 督促手数料 800	800

1 災害臨時特例補助金	1	○国保年金課 1 災害臨時特例補助金 1	1
-------------	---	-------------------------	---

1 普通交付金	3,915,288	○国保年金課 1 普通交付金 3,915,288 [国民健康保険法第75条の2] ・療養諸費分 3,497,144千円 (一般被保険者療養給付費)3,438,010千円+(退職被保険者等療養給付費)16,127千円+(一般被保険者療養費)30,049千円+(退職被保険者等療養費)242千円+ (審査支払手数料)12,716千円 ・高額療養費分 418,142千円 (一般被保険者高額療養費)413,500千円+(退職被保険者等高額療養費)2,642千円+(一般被保険者高額介護合算療養費)1,500千円+(退職被保険者等高額介護合算療養費)500千円 ・移送費分 2千円 (一般被保険者移送費)1千円+(退職被保険者等移送費)1千円	4,073,509
2 特別交付金	145,340	○健康課 1 特定健康診査等負担金 13,826 特定健診負担金分12,838千円+特定保健指導負担金分988千円  ○国保年金課	15,386

国民健康保険特別会計

4款 県支出金  
1項 県補助金

4,060,628千円  
4,060,628千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	乳幼児医療費補助金	0	1,646	△1,646
	計	4,060,628	4,220,966	△160,338

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

1,202千円  
1,202千円

5	財産収入	1,202	926	276
	1 財産運用収入	1,202	926	276
	1 1 利子及び配当金	1,202	926	276
	計	1,202	926	276

6款 繰入金  
1項 他会計繰入金

568,590千円  
397,762千円

6	繰入金	568,590	621,250	△52,660
	1 他会計繰入金	397,762	468,723	△70,961
	1 1 一般会計繰入金	397,762	468,723	△70,961

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		1 保険者努力支援分 [国民健康保険法第72条] (被保険者数)11,618人×(基準指標による得点)475点×(調整単価)3,488円=19,253千円	18,164
		2 特別調整交付金(市町村分) [国民健康保険法第72条] (東日本大震災分)79,600千円+(未就学児医療費分)1,035千円+(経営努力分)7,037千円=87,672千円	87,672
		3 都道府県繰入金(2号分) [国民健康保険法第75条] (レセプト点検分)6,973千円+(医療費適正化分)127千円+(収納率向上分)9,000千円+(保健事業分)8,489千円=24,589千円	24,589
		(廃目)	

1 利子及び配当金	1,202	○国保年金課 1 国民健康保険事業財政調整基金利子	926

1 保険基盤安定繰入金	278,268	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)186,935 2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)91,333	195,277 112,477
2 職員給与費等繰入金	69,907	○国保年金課 1 職員給与費等繰入金	71,925
3 出産育児一時金繰入金	11,200	○国保年金課 1 出産育児一時金繰入金	21,000
4 財政安定化支援事業繰入金	34,575	○国保年金課 1 財政安定化支援事業繰入金	63,749

国民健康保険特別会計

6 款 繰入金 568,590千円  
 1 項 他会計繰入金 397,762千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	397,762	468,723	△70,961

6 款 繰入金 568,590千円  
 2 項 基金繰入金 170,828千円

2	基金繰入金	170,828	152,527	18,301
	1 基金繰入金	170,828	152,527	18,301
	計	170,828	152,527	18,301

7 款 繰越金 2千円  
 1 項 繰越金 2千円

7	繰越金	2	2	0
	1 繰越金	2	2	0
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他の繰越金	1	1	0
	計	2	2	0

8 款 諸収入 5,812千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 3,200千円

8	諸収入	5,812	5,803	9
	1 延滞金、加算金及び過料	3,200	3,200	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	200	200	0
	計	3,200	3,200	0

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
5	千円 3,812	○国保年金課 1 乳幼児医療費分	千円 3,812	千円 4,295

1	170,828	○国保年金課 1 国民健康保険財政調整基金繰入金	170,828	152,527

1	1	○国保年金課 1 療養給付費交付金繰越金	1	1
1	1	○国保年金課 1 その他の繰越金	1	1

1	3,000	○収納課 1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000
1	200	○収納課 1 退職被保険者等延滞金	200	200

国民健康保険特別会計

8款 諸収入  
2項 市預金利子

5,812千円  
1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

8款 諸収入  
3項 雑入

5,812千円  
2,611千円

3	雑入	2,611	2,602	9
	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	3 一般被保険者返納金	100	100	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	10	1	9
計		2,611	2,602	9

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	○国保年金課 1 市預金利子	1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	○国保年金課 1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000
1 退職被保険者 等第三者納付金	500	○国保年金課 1 退職被保険者等第三者納付金	500	500
1 一般被保険者 返納金	100	○国保年金課 1 一般被保険者返納金	100	100
1 退職被保険者 等返納金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等返納金	1	1
1 雑入	10	○健康課 1 雑入	9	
		○国保年金課 1 雑入	1	1

### 3 歳 出

1 款 総務費 70,707千円  
 1 項 総務管理費 25,827千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	総務費	70,707	72,725	△2,018			70,707	
1	総務管理費	25,827	26,660	△833			25,827	
	1 一般管理費	21,093	21,897	△804			21,093 繰入金 21,093	
	2 団体負担金	4,734	4,763	△29			4,734 繰入金 4,734	
	計	25,827	26,660	△833			25,827	

1 款 総務費 70,707千円  
 2 項 徴税費 42,827千円

2	徴税費	42,827	43,890	△1,063			42,827	
	1 賦課徴収費	42,827	43,890	△1,063			42,827 使用料及び 手数料 800 繰入金 42,027	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
9 旅費	67	○国保年金課	
11 需用費	1,674	1 国民健康保険一般事務事業	21,093
12 役務費	3,998	09 旅費	67
13 委託料	15,340	11 需用費	1,674
14 使用料及び賃借料	4	消耗品費	843
19 負担金、補助及び交付金	10	印刷製本費	766
		修繕料	65
		12 役務費	3,998
		通信運搬費	3,998
		13 委託料	15,340
		電算業務委託料	8,878
		レセプト点検業務委託料	6,462
		14 使用料及び賃借料	4
		パソコンソフト使用料	4
		19 負担金、補助及び交付金	10
		会議等出席者負担金	10
19 負担金、補助及び交付金	4,734	○国保年金課	
		1 宮城県国民健康保険団体連合会負担金	4,734
		19 負担金、補助及び交付金	4,734
		宮城県国民健康保険団体連合会一般負担金	4,734

1 報酬	9,394	○収納課	
4 共済費	1,481	1 国民健康保険税収納管理事業	17,633
9 旅費	116	01 報酬	9,394
11 需用費	1,940	非常勤職員報酬	9,394
12 役務費	7,024	04 共済費	1,481
13 委託料	17,375	09 旅費	116
14 使用料及び賃借料	5,497	11 需用費	1,072
		消耗品費	152
		燃料費	105
		印刷製本費	815
		12 役務費	5,365
		通信運搬費	3,299
		手数料	2,050
		保険料	16
		14 使用料及び賃借料	205
		公用車借上料	175
		レンタカー借上料	30
		2 滞納管理システム運用事業 [国保]	5,292
		14 使用料及び賃借料	5,292
		滞納管理システムリース料	5,292
		3 訪問勧奨収納事業	17,375
			17,885

国民健康保険特別会計

1 款 総務費 70,707千円  
 2 項 徴税費 42,827千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	42,827	43,890	△1,063			42,827	

1 款 総務費 70,707千円  
 3 項 運営協議会費 416千円

3	運営協議会費	416	416	0			416	
1	運営協議会費	416	416	0			繰入金 416	
計		416	416	0			416	

1 款 総務費 70,707千円  
 4 項 趣旨普及費 1,637千円

4	趣旨普及費	1,637	1,759	△122			1,637	
1	趣旨普及費	1,637	1,759	△122			繰入金 1,637	
計		1,637	1,759	△122			1,637	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		13 委託料 訪問勸奨、収納業務委託料 17,375 17,375	
		○国保年金課 1 国民健康保険税賦課事業 2,527	3,090
		11 需用費 868	
		消耗品費 170	
		印刷製本費 698	
		12 役務費 1,659	
		通信運搬費 1,659	

1 報酬	351	○国保年金課 1 国民健康保険運営協議会事業 416	416
9 旅費	8	01 報酬 351	
		国保運営協議会委員報酬 351	
11 需用費	46	09 旅費 8	
		11 需用費 46	
19 負担金、補助 及び交付金	11	消耗品費 46	
		19 負担金、補助及び交付金 11	
		宮城県国保運協連絡会負担金 11	

11 需用費	1,637	○国保年金課 1 国民健康保険趣旨普及事業 1,637	1,759
		11 需用費 1,637	
		消耗品費 1,637	

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

3,937,397千円  
3,497,144千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保険給付費	3,937,397	4,109,525	△172,128	3,915,288		11,200	10,909
1 療養諸費	3,497,144	3,657,420	△160,276	3,497,144			
1 一般被保険者療養給付費	3,438,010	3,566,932	△128,922	3,438,010 県支出金 3,438,010			
2 退職被保険者等療養給付費	16,127	41,274	△25,147	16,127 県支出金 16,127			
3 一般被保険者療養費	30,049	35,955	△5,906	30,049 県支出金 30,049			
4 退職被保険者等療養費	242	543	△301	242 県支出金 242			
5 審査支払手数料	12,716	12,716	0	12,716 県支出金 12,716			
計	3,497,144	3,657,420	△160,276	3,497,144			

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,937,397千円  
418,142千円

2 高額療養費	418,142	416,087	2,055	418,142			
1 一般被保険者高額療養費	413,500	407,177	6,323	413,500 県支出金 413,500			
2 退職被保険者等高額療養費	2,642	6,910	△4,268	2,642 県支出金 2,642			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500 県支出金 1,500			

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	3,438,010	○国保年金課 1 一般被保険者療養給付費給付事業 3,438,010 19 負担金、補助及び交付金 3,438,010 療養給付費 3,438,010	3,566,932
19 負担金、補助及び交付金	16,127	○国保年金課 1 退職被保険者等療養給付費給付事業 16,127 19 負担金、補助及び交付金 16,127 療養給付費 16,127	41,274
19 負担金、補助及び交付金	30,049	○国保年金課 1 一般被保険者療養費給付事業 30,049 19 負担金、補助及び交付金 30,049 療養費 30,049	35,955
19 負担金、補助及び交付金	242	○国保年金課 1 退職被保険者等療養費給付事業 242 19 負担金、補助及び交付金 242 療養費 242	543
13 委託料	12,716	○国保年金課 1 診療報酬明細書審査事業 12,716 13 委託料 12,716 審査支払事務委託料 12,716	12,716

19 負担金、補助及び交付金	413,500	○国保年金課 1 一般被保険者高額療養費給付事業 413,500 19 負担金、補助及び交付金 413,500 高額療養費 413,500	407,177
19 負担金、補助及び交付金	2,642	○国保年金課 1 退職被保険者等高額療養費給付事業 2,642 19 負担金、補助及び交付金 2,642 高額療養費 2,642	6,910
19 負担金、補助及び交付金	1,500	○国保年金課 1 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 1,500 19 負担金、補助及び交付金 1,500 高額介護合算療養費 1,500	1,500

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,937,397千円  
418,142千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 500	千円 500	千円 0	千円 500 県支出金 500	千円	千円	千円
計	418,142	416,087	2,055	418,142			

2款 保険給付費  
3項 移送費

3,937,397千円  
2千円

3	移送費	2	2	0	2			
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
	計	2	2	0	2			

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

3,937,397千円  
16,809千円

4	出産育児諸費	16,809	31,516	△14,707			11,200	5,609
	1 出産育児一時金	16,800	31,500	△14,700			11,200 繰入金 11,200	5,600
	2 支払手数料	9	16	△7				9
	計	16,809	31,516	△14,707			11,200	5,609

節		説明	前年度
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 500	○国保年金課 1 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業  19 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費	千円 500

19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 一般被保険者移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1	1
19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1	1

19 負担金、補助及び交付金	16,800	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（給付） 19 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	16,800 16,800 16,800	31,500
13 委託料	9	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（事務費） 13 委託料 出産育児一時金支払事務委託料	9 9 9	16

2款 保険給付費  
5項 葬祭費

3,937,397千円  
5,300千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
5 葬祭費	千円 5,300	千円 4,500	千円 800	千円	千円	千円	千円 5,300	
1 葬祭費	5,300	4,500	800				5,300	
計	5,300	4,500	800				5,300	

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

1,486,044千円  
1,028,573千円

3	国民健康保険事業費納付金	1,486,044	1,540,691	△54,647	127,057		316,655	1,042,332
1	医療給付費分	1,028,573	1,067,786	△39,213	127,057		239,001	662,515
1	一般被保険者医療給付費分	1,027,957	1,063,523	△35,566	127,057 国庫支出金 1 県支出金 127,056		繰入金 239,001 239,001	661,899
2	退職被保険者等医療給付費分	616	4,263	△3,647				616
	計	1,028,573	1,067,786	△39,213	127,057		239,001	662,515

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

1,486,044千円  
342,459千円

2	後期高齢者支援金等分	342,459	351,038	△8,579			59,883	282,576
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	342,240	349,428	△7,188			繰入金 59,883 59,883	282,357
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	219	1,610	△1,391				219
	計	342,459	351,038	△8,579			59,883	282,576

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助 及び交付金	5,300	○国保年金課 1 葬祭費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 葬祭費	4,500
		5,300 5,300 5,300	

19 負担金、補助 及び交付金	1,027,957	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療一般） 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分	1,063,523
		1,027,957 1,027,957 1,027,957	
19 負担金、補助 及び交付金	616	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療退職） 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分	4,263
		616 616 616	

19 負担金、補助 及び交付金	342,240	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期一般） 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	349,428
		342,240 342,240 342,240	
19 負担金、補助 及び交付金	219	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期退職） 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,610
		219 219 219	

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

1,486,044千円  
115,012千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
3 介護納付金分	千円 115,012	千円 121,867	千円 △6,855	千円	千円	千円 17,771	千円 97,241	
1 介護納付金分	115,012	121,867	△6,855			繰入金 17,771 17,771	97,241	
計	115,012	121,867	△6,855			17,771	97,241	

4款 共同事業拠出金

1千円

1項 共同事業拠出金

1千円

4	共同事業拠出金	1	1	0				1
1	共同事業拠出金	1	1	0				1
1	共同事業拠出金	1	1	0				1
計		1	1	0				1

5款 財政安定化基金拠出金

1千円

1項 財政安定化基金拠出金

1千円

5	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計		1	1	0				1

6款 保健事業費

86,929千円

1項 保健事業費

86,929千円

6	保健事業費	86,929	92,391	△5,462	18,284		9	68,636
---	-------	--------	--------	--------	--------	--	---	--------

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	115,012	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（介護） 19 負担金、補助及び交付金 介護納付金分	121,867
		115,012 115,012 115,012	

19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職者医療共同事業 19 負担金、補助及び交付金 共同事業拠出金	1
		1 1 1	

19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 財政安定化基金拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1
		1 1 1	

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

## 6款 保健事業費

86,929千円

## 1項 保健事業費

86,929千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健事業費	千円 86,929	千円 92,391	千円 △5,462	千円 18,284	千円	千円 9	千円 68,636
1 保健衛生普及費	40,364	42,190	△1,826	4,458 県支出金 4,458			35,906
2 特定健康診査等事業費	39,494	43,097	△3,603	12,838 県支出金 12,838			26,656

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 報酬	151	○健康課	
4 共済費	1	1 国保保健指導事業	5,491
8 報償費	270	01 報酬	151
11 需用費	365	看護師報酬	44
12 役務費	2,764	歯科衛生士報酬	44
13 委託料	13,404	保健師報酬	63
14 使用料及び賃借料	4,121	04 共済費	1
19 負担金、補助及び交付金	19,288	11 需用費	118
		消耗品費	118
		12 役務費	15
		通信運搬費	9
		手数料	6
		13 委託料	1,085
		健康相談業務委託料	496
		レセプトデータ等作成業務委託料	589
		14 使用料及び賃借料	4,121
		レセプト・健診データ分析システム利用料	4,121
		○国保年金課	
		1 保健衛生普及事業	8,184
		08 報償費	270
		報償金	270
		11 需用費	20
		消耗品費	20
		12 役務費	106
		通信運搬費	106
		19 負担金、補助及び交付金	7,788
		検診負担金	7,788
		2 脳検診助成事業	5,361
		11 需用費	107
		消耗品費	11
		印刷製本費	96
		12 役務費	254
		通信運搬費	254
		19 負担金、補助及び交付金	5,000
		脳検診補助金	5,000
		3 医療費通知事業	4,458
		12 役務費	2,389
		通信運搬費	2,389
		13 委託料	2,069
		医療費通知業務委託料	2,069
		4 インフルエンザ予防接種助成事業	16,870
		11 需用費	120
		消耗品費	55
		印刷製本費	65
		13 委託料	10,250
		インフルエンザ予防接種業務委託料	10,250
		19 負担金、補助及び交付金	6,500
		インフルエンザ予防接種補助金	6,500
1 報酬	111	○健康課	
4 共済費	1	1 特定健康診査事業	39,494
11 需用費	101	01 報酬	111
		非常勤職員報酬	111
		04 共済費	1
		11 需用費	101

6款 保健事業費  
1項 保健事業費

86,929千円  
86,929千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 特定保健指導事業費	7,071	7,104	△33	988 国県支出金 988		9 諸収入 9	6,074
計	86,929	92,391	△5,462	18,284		9	68,636

7款 基金積立金  
1項 基金積立金

1,202千円  
1,202千円

7	基金積立金	1,202	926	276			1,202
1	基金積立金	1,202	926	276			1,202
1	基金積立金	1,202	926	276		1,202 財産収入 1,202	
計		1,202	926	276			1,202

8款 公債費  
1項 公債費

10千円  
10千円

8	公債費	10	86	△76			10
1	公債費	10	86	△76			10
1	利子	10	86	△76			10

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
12 役務費	千円 1,693	千円 消耗品費 101 12 役務費 1,693	千円
13 委託料	37,478	通信運搬費 1,693 13 委託料 37,478	
14 使用料及び賃借料	110	国保連合会処理委託料 1,185 特定健診業務委託料 34,272 受診券等作成業務委託料 1,595 駐車場誘導業務委託料 391 会場準備等業務委託料 35 14 使用料及び賃借料 110 会場等使用料 110	
1 報酬	2,382	○健康課 1 特定保健指導事業 7,071	7,104
4 共済費	401	01 報酬 2,382 保健師報酬 2,382	
9 旅費	2	04 共済費 401 09 旅費 2	
11 需用費	55	11 需用費 55 消耗品費 55	
13 委託料	4,226	13 委託料 4,226 特定保健指導業務委託料 4,226	
14 使用料及び賃借料	5	14 使用料及び賃借料 5 会場等使用料 5	

25 積立金	1,202	○国保年金課 1 基金積立金 1,202 25 積立金 1,202 財政調整基金積立金利息 1,202	926
--------	-------	--	-----

23 償還金、利子及び割引料	10	○国保年金課 1 一時借入金利息 10	86
----------------	----	------------------------	----

8款 公債費

10千円

1項 公債費

10千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	10	86	△76				10

9款 諸支出金

9,852千円

1項 償還金及び還付加算金

9,851千円

9	諸支出金	9,852	9,852	0				9,852
	1 償還金及び還付加算金	9,851	9,851	0				9,851
	1 一般被保険者保険税還付金	9,000	9,000	0				9,000
	2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500
	3 一般被保険者保険税還付加算金	300	300	0				300
	4 退職被保険者等保険税還付加算金	50	50	0				50
	5 償還金	1	1	0				1
	計	9,851	9,851	0				9,851

9款 諸支出金

9,852千円

2項 繰出金

1千円

	2 繰出金	1	1	0				1
	1 一般会計繰出金	1	1	0				1

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	10 10

23 償還金、利子及び割引料	9,000	○収納課 1 一般被保険者保険税過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険税還付金	9,000 9,000 9,000	9,000
23 償還金、利子及び割引料	500	○収納課 1 退職被保険者等保険税過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険税還付金	500 500 500	500
23 償還金、利子及び割引料	300	○収納課 1 一般被保険者還付加算金 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	300 300 300	300
23 償還金、利子及び割引料	50	○収納課 1 退職被保険者等還付加算金 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	50 50 50	50
23 償還金、利子及び割引料	1	○国保年金課 1 償還金 23 償還金、利子及び割引料 財政調整交付金等返還金	1 1 1	1

28 繰出金	1	○国保年金課 1 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1	1
--------	---	--	-------------	---

国民健康保険特別会計

9款 諸支出金  
2項 繰出金

9,852千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1

10款 予備費  
1項 予備費

15,857千円  
15,857千円

10		予備費	15,857	15,802	55				15,857
	1	予備費	15,857	15,802	55				15,857
		1 予備費	15,857	15,802	55				15,857
		計	15,857	15,802	55				15,857

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円


給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	9	351					351	351	
前 年 度	9	351					351	351	
比 較	0	0					0	0	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	14 (0)	12,038			12,038	1,884	13,922
前 年 度	14 (0)	11,907			11,907	1,877	13,784
比 較	0 (0)	131			131	7	138

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
自動車借上料	平成29年度分	1,307	平成29年度 ～平成30年度	626	平成31年度 ～平成34年度	681				681
滞納管理システム借上料	平成28年度分	28,069	平成29年度 ～平成30年度	14,994	平成31年度 ～平成33年度	13,075				13,075
納税勸奨・ 収納等業務委託	平成28年度分	月額基本料 に収納金額 等から算出 した委託料 を加算した 額	平成29年度 ～平成30年度	32,456	平成31年度 ～平成33年度	限度額に同じ				限度額に同じ
公金収納 (コンビニ 収納)業務 委託	平成28年度分	月額基本料 に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度 ～平成30年度	3,500	平成31年度 ～平成33年度	限度額に同じ				限度額に同じ
レセプト・ 健診データ 分析システム 利用料	平成28年度分	21,125	平成29年度 ～平成30年度	8,877	平成31年度 ～平成33年度	12,248				12,248
	平成31年度分	152			平成32年度 ～平成33年度	152				152
各種検診受 診券等作成 業務委託	平成30年度分	913			平成31年度	913				913
レセプト データ等作 成業務委託	平成30年度分	589			平成31年度	589				589

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他		
単価契約に係る特定健康診査・特定保健指導等費用支払・データ管理業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る特定保健指導業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ				限度額に同じ
	平成31年度分	平成32年度予算の範囲内			平成32年度	限度額に同じ				限度額に同じ
国民健康保険事業実績報告書及び調整交付金交付申請書作成システム運用管理・保守業務委託	平成30年度分	509			平成31年度	509				509
レセプト点検業務委託	平成30年度分	6,462			平成31年度	6,462				6,462

# 後期高齢者医療特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	484,978	483,814	1,164	81.4 %
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0 %
3 繰入金	109,718	112,882	△3,164	18.4 %
4 繰越金	1	1	0	0.0 %
5 諸収入	1,253	1,253	0	0.2 %
歳入合計	596,000	598,000	△2,000	100.0 %





## 2 歳 入

### 1 款 保険料

484,978千円

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

484,978千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 484,978	千円 483,814	千円 1,164
	1 後期高齢者医療保険料	484,978	483,814	1,164
	1 後期高齢者医療保険料	484,978	483,814	1,164
計		484,978	483,814	1,164

### 2 款 使用料及び手数料

50千円

#### 1 項 手数料

50千円

2	使用料及び手数料	50	50	0
	1 手数料	50	50	0
	1 督促手数料	50	50	0
計		50	50	0

### 3 款 繰入金

109,718千円

#### 1 項 他会計繰入金

109,718千円

3	繰入金	109,718	112,882	△3,164
	1 他会計繰入金	109,718	112,882	△3,164
	1 一般会計事務費繰入金	11,318	10,100	1,218
	2 保険基盤安定繰入金	98,400	102,782	△4,382
計		109,718	112,882	△3,164

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1 現年度分	483,358	○国保年金課 1 現年度分 1 徴収保険料 [調定見込額 493,223千円×98/100≒483,358千円]	483,358 483,358	482,685
2 滞納繰越分	1,620	○国保年金課 1 繰越分 1 徴収保険料 [繰越見込額 5,402千円×30/100≒1,620千円]	1,620 1,620	1,129

1 督促手数料	50	○国保年金課 1 督促手数料	50	50
---------	----	-------------------	----	----

1 一般会計事務費繰入金	11,318	○国保年金課 1 一般会計事務費繰入金	11,318	10,100
1 保険基盤安定繰入金	98,400	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金	98,400	102,782

4款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
計		1	1	0

5款 諸収入 1,253千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

5	諸収入	1,253	1,253	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
計		1	1	0

5款 諸収入 1,253千円  
 2項 償還金及び還付加算金 1,250千円

	2 償還金及び還付加算金	1,250	1,250	0
	1 保険料還付金	1,200	1,200	0
	2 還付加算金	50	50	0
計		1,250	1,250	0

5款 諸収入 1,253千円  
 3項 預金利子 1千円

	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
計		1	1	0

節		額	説明	前年度
区	分			
		千円	千円	千円
1	繰越金	1	○国保年金課 1 繰越金	1

1	延滞金	1	○国保年金課 1 延滞金	1
---	-----	---	-----------------	---

1	保険料還付金	1,200	○国保年金課 1 保険料還付金	1,200
1	還付加算金	50	○国保年金課 1 還付加算金	50

1	預金利子	1	○国保年金課 1 預金利子	1
---	------	---	------------------	---

5款 諸収入  
4項 雑入

1,253千円  
1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	雑入	千円 1	千円 1	千円 0
		1 雑入	1	1	0
計			1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費 10,544千円  
 1 項 総務管理費 8,571千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 10,544	千円 8,934	千円 1,610	千円	千円	千円	千円 10,544
1 総務管理費	8,571	7,005	1,566				8,571
1 一般管理費	8,571	7,005	1,566				8,571
計	8,571	7,005	1,566				8,571

1 款 総務費 10,544千円  
 2 項 徴収費 1,973千円

2 徴収費	1,973	1,929	44				1,973
1 徴収費	1,973	1,929	44				1,973
計	1,973	1,929	44				1,973

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 583,379千円  
 1 項 後期高齢者医療 583,379千円

2 後期高齢者医療広域連合納付金	583,379	586,597	△3,218				583,379
1 後期高齢者医療	583,379	586,597	△3,218				583,379
1 後期高齢者医療広域連合納付金	583,379	586,597	△3,218			583,379 保険料 484,978 繰入金 98,400	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,924	○国保年金課 1 後期高齢者一般事務事業 01 報酬 事務補佐員報酬 04 共済費 09 旅費 11 需用費 消耗品費 12 役務費 通信運搬費 13 委託料 後期高齢者医療システム改修業務委託料	7,005
4 共済費	316		
9 旅費	15		
11 需用費	267		
12 役務費	4,049		
13 委託料	2,000		
		1,924	
		1,924	
		316	
		15	
		267	
		267	
		4,049	
		4,049	
		2,000	
		2,000	

11 需用費	552	○国保年金課 1 後期高齢者賦課徴収事業 11 需用費 印刷製本費 12 役務費 通信運搬費 手数料	1,929	
12 役務費	1,421			
				1,973
				552
		552		
		1,421		
		1,082		
		339		

19 負担金、補助及び交付金	583,379	○国保年金課 1 後期高齢者医療広域連合納付金 19 負担金、補助及び交付金 保険料その他納付金	586,597
		583,379	
		583,379	
		583,379	

後期高齢者医療特別会計

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

583,379千円

1項 後期高齢者医療

583,379千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	583,379	586,597	△3,218			諸収入 1 583,379	

3款 諸支出金

1,251千円

1項 償還金及び還付加算金

1,250千円

3	諸支出金	1,251	1,251	0			1,250	1
	1 償還金及び還付加算金	1,250	1,250	0			1,250	
	1 保険料還付金	1,250	1,250	0			諸収入 1,250 1,250	
	計	1,250	1,250	0			1,250	

3款 諸支出金

1,251千円

2項 繰出金

1千円

	2 繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

4款 予備費

826千円

1項 予備費

826千円

4	予備費	826	1,218	△392				826
	1 予備費	826	1,218	△392				826
	1 予備費	826	1,218	△392				826
	計	826	1,218	△392				826

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

23 償還金、利子及び割引料	1,250	○国保年金課 1 償還金及び還付加算金 1,250 23 償還金、利子及び割引料 1,250 過誤納還付金 1,200 還付加算金 50	1,250

28 繰出金	1	○国保年金課 1 他会計繰出金 1 28 繰出金 1 他会計繰出金 1	1


給 与 費 明 細 書

一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)	1,924	0	0	1,924	316	2,240	
前 年 度	1 (0)	1,900	0	0	1,900	314	2,214	
比 較	0 (0)	24	0	0	24	2	26	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公金収納 （コンビニ 収納）業務 委託	平成28年度分	月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度 ～平成30年度	410	平成31年度 ～平成33年度	限度額に同じ				限度額に同じ



# 介 護 保 険 特 別 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	1,005,064	998,778	6,286	24.8 %
2 使用料及び手数料	112	92	20	0.0 %
3 国庫支出金	854,699	812,269	42,430	21.1 %
4 支払基金交付金	1,051,411	1,001,579	49,832	26.0 %
5 県支出金	562,263	538,624	23,639	13.9 %
6 財産収入	490	396	94	0.0 %
7 繰入金	573,956	541,257	32,699	14.2 %
8 繰越金	1	1	0	0.0 %
9 諸収入	4	4	0	0.0 %
歳入合計	4,048,000	3,893,000	155,000	100.0 %

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	60,459	59,761	698
2 保険給付費	3,725,619	3,551,851	173,768
3 地域支援事業費	248,515	235,747	12,768
4 基金積立金	7,254	40,051	△32,797
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	2,650	2,650	0
7 予備費	3,502	2,939	563
歳 出 合 計	4,048,000	3,893,000	155,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 国庫支出金	定 県支出金	財 地方債	源 その他	一 般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	
			60,459		1.5%
785,717	525,829		1,479,459	934,614	92.0%
68,976	36,431		82,059	61,049	6.1%
6	3		492	6,753	0.2%
			1		0.0%
			2	2,648	0.1%
			3,502		0.1%
854,699	562,263		1,625,974	1,005,064	100.0%

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

1,005,064千円

#### 1 項 介護保険料

1,005,064千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 1,005,064	千円 998,778	千円 6,286
	1 介護保険料	1,005,064	998,778	6,286
	1 第1号被保険者保険料	1,005,064	998,778	6,286
計		1,005,064	998,778	6,286

### 2 款 使用料及び手数料

112千円

#### 1 項 手数料

112千円

2	使用料及び手数料	112	92	20
	1 手数料	112	92	20
	1 督促手数料	112	92	20
計		112	92	20

### 3 款 国庫支出金

854,699千円

#### 1 項 国庫負担金

684,833千円

3	国庫支出金	854,699	812,269	42,430
	1 国庫負担金	684,833	650,329	34,504
	1 介護給付費負担金	684,833	650,329	34,504
計		684,833	650,329	34,504

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
1 現年度分	1,002,345	○介護福祉課 1 現年度分 調定見込額 1,010,428,440円×99.2/100 ≒1,002,345,000円	1,002,345	996,027
2 滞納繰越分	2,719	○介護福祉課 1 繰越分 調定見込額13,597,000円×20/100=2,719,400円	2,719	2,751

1 督促手数料	112	○介護福祉課 1 督促手数料	112	92

1 現年度分	684,832	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第121条] 居宅等給付費 2,521,312,000円×国庫負担割合20.0/100≒504,262,000円 施設等給付費 1,203,805,000円×国庫負担割合15.0/100≒180,570,000円	684,832	650,328
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金	1	1

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

854,699千円  
169,866千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	国庫補助金	千円 169,866	千円 161,940	千円 7,926
	1 調整交付金	105,142	100,158	4,984
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	30,616	29,916	700
	3 介護保険災害臨時特例補助金	307	258	49
	4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	33,800	31,608	2,192
	5 保険者機能強化推進交付金	1	0	1
計		169,866	161,940	7,926

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	105,140	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 100,578 1 調整交付金 100,578 [介護保険法第122条] 3,725,117,000円×国庫交付割合2.70/100≒100,578,000円 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 4,562 1 調整交付金 4,562 [介護保険法第122条の2第3項] 168,995,000円×国庫交付割合2.70/100≒4,562,000円	95,890    4,267
2 過年度分	2	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 1 調整交付金 1 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 1 調整交付金 1	1    1
1 現年度分	30,615	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 30,615 [介護保険法第122条の2第4項] 79,520,000円×国庫交付割合38.5/100≒30,615,000円	29,916
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1	1
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	307	○介護福祉課 1 介護保険災害臨時特例補助金 307 [東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成 に関する法律] 介護サービス利用者負担免除288,000円+介護保険料減免額 19,000円=307,000円	258
1 現年度分	33,799	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 33,799 [介護保険法第122条の2第1項] 168,995,000円×国庫交付割合20.0/100=33,799,000円	31,608
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 1	1
1 現年度分	1	○介護福祉課 1 保険者機能強化推進交付金 1 [保険者機能強化推進交付金(市町村分)交付要綱]	1

## 4 款 支払基金交付金

1,051,411千円

## 1 項 支払基金交付金

1,051,411千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	支払基金交付金	千円 1,051,411	千円 1,001,579	千円 49,832
	1 支払基金交付金	1,051,411	1,001,579	49,832
	1 介護給付費交付金	1,005,782	958,908	46,874
	2 地域支援事業支援交付金	45,629	42,671	2,958
計		1,051,411	1,001,579	49,832

## 5 款 県支出金

562,263千円

## 1 項 県負担金

525,830千円

5	県支出金	562,263	538,624	23,639
	1 県負担金	525,830	503,911	21,919
	1 介護給付費負担金	525,830	503,911	21,919
計		525,830	503,911	21,919

## 5 款 県支出金

562,263千円

## 2 項 県補助金

36,433千円

2	県補助金	36,433	34,713	1,720
	1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	15,308	14,958	350

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,005,781	○介護福祉課 1 介護給付費交付金 [介護保険法第125条] 3,725,117,000円×支払基金交付割合27.0/100 ≒1,005,781,000円	958,907
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費交付金	1
1 現年度分	45,628	○介護福祉課 1 地域支援事業支援交付金 [介護保険法第126条] 168,995,000円×支払基金交付割合27.0/100 ≒45,628,000円	42,671
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業支援交付金	1

1 現年度分	525,829	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第123条第1項] 居宅等給付費 2,521,312,000円×県負担割合12.5/100=315,164,000円 施設等給付費 1,203,805,000円×県負担割合17.5/100=210,665,000円	503,910
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金	1

1 現年度分	15,307	○介護福祉課	
--------	--------	--------	--

介護保険特別会計

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

562,263千円  
36,433千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	21,125	19,755	1,370
計		36,433	34,713	1,720

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

490千円  
490千円

6	財産収入	490	396	94
	1 財産運用収入	490	396	94
	1 利子及び配当金	490	396	94
計		490	396	94

7 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

573,956千円  
573,955千円

7	繰入金	573,956	541,257	32,699
	1 他会計繰入金	573,955	541,256	32,699
	1 一般会計繰入金	573,955	541,256	32,699

節		額	説明	前年度
区	分			
		千円	千円	千円
			1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） [介護保険法第123条第4項] 79,520,000円×県交付割合19.25/100≒15,307,000円	14,958
2	過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	
1	現年度分	21,124	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） [介護保険法第123条第3項] 168,995,000円×県交付割合12.5/100≒21,124,000円	19,755
2	過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	

1	利子及び配当金	490	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金利子	396

1	介護給付費繰入金	465,639	○介護福祉課 1 介護給付費繰入金 [介護保険法第124条第1項] 3,725,117,000円×市負担割合12.5/100≒465,639,000円	443,938
2	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	15,307	○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） [介護保険法第124条第4項] 79,520,000円×市負担割合19.25/100≒15,307,000円	14,958

介護保険特別会計

7 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

573,956千円

573,955千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	573,955	541,256	32,699

7 款 繰入金  
2 項 基金繰入金

573,956千円

1千円

2	基金繰入金	1	1	0
	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	1	1	0
	計	1	1	0

8 款 繰越金  
1 項 繰越金

1千円

1千円

8	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	計	1	1	0

9 款 諸収入  
1 項 延滞金、加算金及び過料

4千円

1千円

9	諸収入	4	4	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
3	地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援事業）	千円 21,124	○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業） 21,124 [介護保険法第124条第3項] 168,995,000円×市負担割合12.5/100≒21,124,000円	千円 19,755
4	その他繰入金	63,846	○介護福祉課 1 事務費繰入金 63,846	62,605
5	低所得者保険 料軽減繰入金	8,039	○介護福祉課 1 低所得者保険料軽減繰入金 軽減対象者2,310人×290円×12月≒8,039,000円	8,039

1	介護保険事業 財政調整基金 繰入金	1	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金繰入金 1	1

1	繰越金	1	○介護福祉課 1 前年度繰越金 1	1


介護保険特別会計

9款 諸収入 4千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	計	1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 2項 市預金利子 1千円

2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	計	1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 3項 雑入 2千円

3	雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
	計	2	2	0

節		額	説明	前年度
区	分			
		千円	千円	千円
1	第1号被保険者延滞金	1	○介護福祉課 1 第1号被保険者延滞金	1

1	市預金利子	1	○介護福祉課 1 市預金利子	1

1	第三者納付金	1	○介護福祉課 1 第三者納付金	1
1	返納金	1	○介護福祉課 1 返納金	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

60,459千円

1 項 総務管理費

8,463千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1	千円 60,459	千円 59,761	千円 698	千円	千円	千円 60,459	千円
1	8,463	8,434	29			8,463	
1 一般管理費	8,463	8,434	29			8,463 繰入金 8,463	
計	8,463	8,434	29			8,463	

1 款 総務費

60,459千円

2 項 徴収費

2,788千円

2	徴収費	2,788	2,987	△199			2,788	
1	賦課徴収費	2,788	2,987	△199			2,788 使用料及び 手数料 112 繰入金 2,676	
計		2,788	2,987	△199			2,788	

1 款 総務費

60,459千円

3 項 介護認定審査会費

48,896千円

3	介護認定審査会費	48,896	48,028	868			48,896	
---	----------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
9 旅費	46	○介護福祉課	
11 需用費	1,503	1 介護保険庶務事務	8,071
12 役務費	1,617	09 旅費	46
13 委託料	5,282	11 需用費	1,503
14 使用料及び賃借料	11	消耗品費	897
19 負担金、補助及び交付金	4	印刷製本費	606
		12 役務費	1,610
		通信運搬費	1,610
		13 委託料	4,897
		第三者求償事務委託料	1
		アンケート調査委託料	4,896
		14 使用料及び賃借料	11
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	11
		19 負担金、補助及び交付金	4
		会議等出席者負担金	4
		2 介護保険システム管理事業	392
		12 役務費	7
		通信運搬費	7
		13 委託料	385
		介護保険システム処理委託料	275
		国保連合会処理委託料	110
			5,466

11 需用費	550	○介護福祉課	
12 役務費	2,238	1 介護保険賦課徴収事業	2,788
		11 需用費	550
		印刷製本費	550
		12 役務費	2,238
		通信運搬費	1,777
		手数料	461

--	--	--	--

1 款 総務費

60,459千円

3 項 介護認定審査会費

48,896千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 48,896	千円 48,028	千円 868	千円	千円	千円 48,896 繰入金 48,896	千円
計	48,896	48,028	868			48,896	

1 款 総務費

60,459千円

4 項 運営協議会費

312千円

4	運営協議会費	312	312	0			312	
	1 運営協議会費	312	312	0			繰入金 312	
	計	312	312	0			312	

2 款 保険給付費

3,725,619千円

1 項 介護サービス等諸費

3,531,295千円

2	保険給付費	3,725,619	3,551,851	173,768	1,311,546		1,479,459	934,614
	1 介護サービス等諸費	3,531,295	3,386,761	144,534	1,243,145		1,402,283	885,867
	1 居宅介護サービス等給付費	1,619,635	1,475,800	143,835	570,111 国庫支出金 361,988 県支出金 208,123		643,251 支払基金交 付金 437,301 繰入金 205,950	406,273

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	6,362	○介護福祉課 1 介護保険認定審査会負担金 36,161	34,694
4 共済費	1,045	12 役務費 92 通信運搬費 92	
9 旅費	4	19 負担金、補助及び交付金 36,069 塩釜地区消防事務組合負担金 36,069	
11 需用費	38	2 介護保険認定調査事業 12,735	13,334
12 役務費	92	01 報酬 6,362 事務補佐員報酬 1,998 介護支援専門員報酬 4,364	
13 委託料	5,271	04 共済費 1,045 09 旅費 4	
14 使用料及び賃借料	15	11 需用費 38 消耗品費 38	
19 負担金、補助及び交付金	36,069	13 委託料 5,271 認定調査業務委託料 5,271 14 使用料及び賃借料 15 有料駐車場等使用料 15	

1 報酬	312	○介護福祉課 1 介護保険運営協議会運営事業 312 01 報酬 312 運営協議会委員報酬 312	312
------	-----	---	-----

19 負担金、補助及び交付金	1,619,635	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等給付事業 1,619,635 19 負担金、補助及び交付金 1,619,635 居宅介護サービス等給付費負担金 1,619,635	1,475,800
----------------	-----------	--	-----------

介護保険特別会計

2款 保険給付費

3,725,619千円

1項 介護サービス等諸費

3,531,295千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 地域密着型 介護サービス等給付費	千円 702,795	千円 728,850	千円 △26,055	千円 247,383 国庫支出金 159,534 県支出金 87,849	千円	千円 279,121 支払基金交 付金 189,755 繰入金 89,366	千円 176,291
3 施設介護サ ービス等給 付費	1,006,220	999,363	6,857	354,369 国庫支出金 178,344 県支出金 176,025		399,485 支払基金交 付金 271,582 繰入金 127,903	252,366
4 居宅介護サ ービス等計 画給付費	198,838	178,920	19,918	69,992 国庫支出金 45,137 県支出金 24,855		78,970 支払基金交 付金 53,686 繰入金 25,284	49,876
5 審査支払手 数料	3,807	3,828	△21	1,290 国庫支出金 832 県支出金 458		1,456 支払基金交 付金 990 繰入金 466	1,061
計	3,531,295	3,386,761	144,534	1,243,145		1,402,283	885,867

2款 保険給付費

3,725,619千円

2項 高額介護サービス等費

82,428千円

2	高額介護サ ービス等費	82,428	57,240	25,188	29,015		32,737	20,676
1	高額介護サ ービス等費	82,428	57,240	25,188	29,015 国庫支出金 18,711 県支出金 10,304		32,737 支払基金交 付金 22,255 繰入金 10,482	20,676
計		82,428	57,240	25,188	29,015		32,737	20,676

節		説明	前年度
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 702,795	○介護福祉課 1 地域密着型サービス等給付事業 19 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護サービス等給付費負担金	千円 728,850
19 負担金、補助及び交付金	1,006,220	○介護福祉課 1 施設介護サービス等給付事業 19 負担金、補助及び交付金 施設介護サービス等給付費負担金	999,363
19 負担金、補助及び交付金	198,838	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等計画給付事業 19 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス等計画給付費負担金	178,920
13 委託料	3,807	○介護福祉課 1 審査支払事務事業（給付事業） 13 委託料 審査支払事務委託料	3,828

19 負担金、補助及び交付金	82,428	○介護福祉課 1 高額介護サービス等給付事業 19 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス等費負担金	57,240
----------------	--------	--	--------

2款 保険給付費

3,725,619千円

3項 高額医療合算介護サービス等費

9,634千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 高額医療合算介護サービス等費	千円 9,634	千円 7,973	千円 1,661	千円 3,391	千円	千円 3,826	千円 2,417
1 高額医療合算介護サービス等費	9,634	7,973	1,661	3,391 国庫支出金 2,187 県支出金 1,204		3,826 支払基金交付金 2,601 繰入金 1,225	2,417
計	9,634	7,973	1,661	3,391		3,826	2,417

2款 保険給付費

3,725,619千円

4項 特定入所者介護サービス等費

102,262千円

4 特定入所者介護サービス等費	102,262	99,877	2,385	35,995		40,613	25,654
1 特定入所者介護サービス等給付費	102,262	99,877	2,385	35,995 国庫支出金 18,984 県支出金 17,011		40,613 支払基金交付金 27,611 繰入金 13,002	25,654
計	102,262	99,877	2,385	35,995		40,613	25,654

3款 地域支援事業費

248,515千円

1項 介護予防事業費

8,520千円

3 地域支援事業費	248,515	235,747	12,768	105,407		82,059	61,049
1 介護予防事業費	8,520	8,037	483	2,999		3,365	2,156
1 一般介護予防事業費	8,520	8,037	483	2,999 国庫支出金 1,934 県支出金 1,065		3,365 支払基金交付金 2,300 繰入金 1,065	2,156

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	9,634	○介護福祉課 1 高額医療合算介護サービス等給付事業 9,634 19 負担金、補助及び交付金 9,634 高額医療合算介護サービス等費負担金 9,634	7,973

19 負担金、補助及び交付金	102,262	○介護福祉課 1 特定入居者介護サービス等給付事業 102,262 19 負担金、補助及び交付金 102,262 特定入所者介護サービス等給付費負担金 102,262	99,877

9 旅費	4	○介護福祉課 1 介護予防普及啓発事業 3,849	3,842
11 需用費	391	09 旅費 4	
12 役務費	59	11 需用費 218	
13 委託料	6,343	消耗品費 218	
14 使用料及び賃借料	13	12 役務費 25	
		通信運搬費 25	
		13 委託料 3,602	
		介護予防教室業務委託料 3,602	
		2 地域介護予防活動支援事業 3,791	3,927
		11 需用費 173	

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

248,515千円

1項 介護予防事業費

8,520千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,520	8,037	483	2,999		3,365	2,156

3款 地域支援事業費

248,515千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

79,520千円

2	包括的支援事業・任意事業費	79,520	77,705	1,815	45,922		15,307	18,291
1	包括的支援事業費	62,071	61,580	491	35,845 国庫支出金 23,897 県支出金 11,948		11,948 繰入金 11,948	14,278

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,710	千円 消耗品費 120 印刷製本費 43 修繕費 10 12 役務費 34 手数料 34 13 委託料 1,861 地域介護予防活動支援業務委託料 1,861 14 使用料及び賃借料 13 会場等使用料 13 19 負担金、補助及び交付金 1,710 介護予防補助金 1,710 3 地域リハビリテーション活動支援事業 880 13 委託料 880 地域リハビリテーション活動支援業務委託料 880	千円 268

1 報酬	234	○介護福祉課		
8 報償費	99	1 地域包括支援センター管理運営事業	57,160	56,697
9 旅費	125	01 報酬	234	
11 需用費	436	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	234	
12 役務費	101	08 報償費	33	
13 委託料	61,055	報償金	33	
14 使用料及び賃借料	6	09 旅費	49	
19 負担金、補助及び交付金	15	11 需用費	10	
		消耗品費	10	
		13 委託料	56,819	
		包括的支援事業業務委託料	56,783	
		虐待防止権利擁護事業業務委託料	36	
		19 負担金、補助及び交付金	15	
		会議等出席者負担金	15	
		2 在宅医療・介護連携推進事業	2,066	2,049
		08 報償費	33	
		報償金	33	
		09 旅費	4	
		11 需用費	56	
		消耗品費	56	
		13 委託料	1,970	
		包括的支援事業業務委託料	1,970	
		14 使用料及び賃借料	3	
		会場等使用料	3	
		3 認知症施策推進事業	2,845	2,834
		08 報償費	33	
		報償金	33	
		09 旅費	72	
		11 需用費	370	
		消耗品費	18	

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

248,515千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

79,520千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	8,728	8,125	603	5,040 国庫支出金 3,360 県支出金 1,680		1,680 繰入金 1,680	2,008
3 生活支援体制整備事業	8,721	8,000	721	5,037 国庫支出金 3,358 県支出金 1,679		1,679 繰入金 1,679	2,005
計	79,520	77,705	1,815	45,922		15,307	18,291

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		印刷製本費 352	
		12 役務費 101	
		通信運搬費 101	
		13 委託料 2,266	
		認知症初期集中支援推進業務委託料 417	
		包括的支援事業業務委託料 1,849	
		14 使用料及び賃借料 3	
		会場等使用料 3	
8 報償費	165	○介護福祉課	
		1 成年後見事業（高齢者） 3,139	2,424
9 旅費	4	09 旅費 4	
		11 需用費 21	
11 需用費	138	消耗品費 21	
		12 役務費 30	
12 役務費	55	通信運搬費 30	
		20 扶助費 3,084	
14 使用料及び賃借料	11	成年後見制度申立費 900	
		成年後見人等報酬費用助成金 2,184	
		2 認知症サポーター養成事業 318	307
20 扶助費	8,355	08 報償費 165	
		報償金 165	
		11 需用費 117	
		消耗品費 117	
		12 役務費 25	
		通信運搬費 25	
		14 使用料及び賃借料 11	
		会場等使用料 11	
		3 家族介護慰労金支給事業 100	100
		20 扶助費 100	
		家族介護慰労金 100	
		4 おむつ支給事業 5,171	5,294
		20 扶助費 5,171	
		おむつ支給業務 5,171	
9 旅費	11	○介護福祉課	
		1 生活支援体制整備事業 8,721	8,000
11 需用費	483	09 旅費 11	
		11 需用費 483	
12 役務費	8	消耗品費 60	
		印刷製本費 423	
13 委託料	8,189	12 役務費 8	
		通信運搬費 8	
14 使用料及び賃借料	30	13 委託料 8,189	
		包括的支援事業業務委託料 7,575	
		地域支え合い活動講座業務委託料 614	
		14 使用料及び賃借料 30	
		会場等使用料 30	

3款 地域支援事業費

248,515千円

3項 介護予防・生活支援サービス事業費

160,475千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 160,475	千円 150,005	千円 10,470	千円 56,486	千円	千円 63,387	千円 40,602
1 介護予防・生活支援サービス事業費	160,475	150,005	10,470	56,486 国庫支出金 36,427 県支出金 20,059		63,387 支払基金交 付金 43,328 繰入金 20,059	40,602
計	160,475	150,005	10,470	56,486		63,387	40,602

4款 基金積立金

7,254千円

1項 基金積立金

7,254千円

4	基金積立金	7,254	40,051	△32,797	9		492	6,753
1	基金積立金	7,254	40,051	△32,797	9		492	6,753
1	基金積立金	7,254	40,051	△32,797	9 国庫支出金 6 県支出金 3		492 支払基金交 付金 2 財産収入 490	6,753
計		7,254	40,051	△32,797	9		492	6,753

5款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

5	公債費	1	1	0			1	
1	公債費	1	1	0			1	
1	利子	1	1	0			繰入金 1	

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
11 需用費	105	○介護福祉課	
13 委託料	18,221	1 介護予防・生活支援サービス事業	143,354
19 負担金、補助及び交付金	142,149	11 需用費	105
		消耗品費	105
		13 委託料	1,100
		サービス委託料	1,100
		19 負担金、補助及び交付金	142,149
		サービス事業等負担金	142,149
		2 介護予防ケアマネジメント事業	16,535
		13 委託料	16,535
		介護予防ケアマネジメント業務等委託料	16,535
		3 審査支払事務事業（総合事業）	586
		13 委託料	586
		審査支払事務委託料	586

25 積立金	7,254	○介護福祉課	
		1 介護保険事業財政調整基金積立金	7,254
		25 積立金	7,254
		介護保険事業財政調整基金積立元金	6,764
		介護保険事業財政調整基金積立利子	490

23 償還金、利子及び割引料	1	○介護福祉課	
		1 公債費利子	1
		23 償還金、利子及び割引料	1
		一時借入金償還利子	1

介護保険特別会計

5款 公債費 1千円  
 1項 公債費 1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円

6款 諸支出金 2,650千円  
 1項 償還金及び還付加算金 2,649千円

6	諸支出金	2,650	2,650	0			2	2,648
	1 償還金及び還付加算金	2,649	2,649	0			1	2,648
	1 第1号被保険者保険料還付金	2,648	2,648	0				2,648
	2 償還金	1	1	0			繰越金 1 1	
	計	2,649	2,649	0			1	2,648

6款 諸支出金 2,650千円  
 2項 繰出金 1千円

	2 繰出金	1	1	0			1	
	1 他会計繰出金	1	1	0			繰入金 1 1	
	計	1	1	0			1	

7款 予備費 3,502千円  
 1項 予備費 3,502千円

7	予備費	3,502	2,939	563			3,502	
	1 予備費	3,502	2,939	563			3,502	
	1 予備費	3,502	2,939	563			繰入金 3,502 3,498	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

23 償還金、利子及び割引料	2,648	○介護福祉課 1 第1号被保険者保険料還付金 2,648 23 償還金、利子及び割引料 2,648 第1号被保険者保険料還付加算金 1 第1号被保険者保険料還付金 2,647	2,648
23 償還金、利子及び割引料	1	○介護福祉課 1 償還金 1 23 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等過年度分返還金 1	1

28 繰出金	1	○介護福祉課 1 他会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金 1	1
--------	---	---	---


介護保険特別会計

7款 予備費  
1項 予備費

3,502千円  
3,502千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 4	
計	3,502	2,939	563			3,502	

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	20	546					546	546	
前 年 度	20	546					546	546	
比 較	0	0					0	0	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3 (0)	6,362	0	0	6,362	1,045	7,407
前 年 度	3 (0)	6,271	0	0	6,271	1,021	7,292
比 較	0 (0)	91	0	0	91	24	115

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
国保連合会 共同処理業務委託	平成30年度分 110			平成31年度	110			(繰入) 110	
高齢者福祉 計画・第8 期介護保険 事業計画策 定支援業務 委託	平成31年度分 3,463			平成32年度	3,463			(繰入) 3,463	
介護予防教 室業務委託	平成30年度分 3,547			平成31年度	3,547	1,249		(支払基金) 958 (繰入) 443	897
介護支援ボ ランティア 活動ポイン ト事業業務 委託	平成30年度分 430			平成31年度	430	151		(支払基金) 116 (繰入) 54	109
公 金 収 納 (コンビニ 収納) 業務 委託	平成28年度分 月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度 ～平成30年度	498	平成31年度 ～平成33年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
包括的支援 事業業務委 託	平成29年度分 168,993	平成30年度	56,553	平成31年度 ～平成32年度	112,440	64,934		(繰入) 21,645	25,861
	平成31年度分 1,042			平成32年度	1,042	602		(繰入) 201	239
包括的支援 事業業務委 託 (在宅医 療・介護連 携推進事 業)	平成29年度分 5,850	平成30年度	1,950	平成31年度 ～平成32年度	3,900	2,252		(繰入) 751	897
	平成31年度分 37			平成32年度	37	21		(繰入) 7	9
包括的支援 事業業務委 託 (認知症 施策推進事 業)	平成29年度分 5,490	平成30年度	1,830	平成31年度 ～平成32年度	3,660	2,114		(繰入) 704	842
	平成31年度分 34			平成32年度	34	20		(繰入) 7	7

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他		
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
包括的支援事業業務委託（生活支援体制整備事業）	平成29年度分	22,500	平成30年度	7,500	平成31年度～平成32年度	15,000	8,662		(繰入) 2,888	3,450
	平成31年度分	139			平成32年度	139	80		(繰入) 27	32
単価契約に係る認定調査業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に同じ	
単価契約に係る介護支援ボランティア活動ポイント事業転換業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(支払基金) 限度額に同じ (繰入) 限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る認知症初期集中支援推進事業業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(繰入) 限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る紙おむつ支給事業業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(繰入) 限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る軽度生活援助サービス事業業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(支払基金) 限度額に同じ (繰入) 限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る認知症高齢者見守り支援サービス事業業務委託	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(支払基金) 限度額に同じ (繰入) 限度額に同じ	限度額に同じ

# 下水道事業特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 分担金及び負担金	376	396	△20	0.0 %
2 使用料及び手数料	825,824	820,025	5,799	20.8 %
3 国庫支出金	101,000	140,000	△39,000	2.5 %
4 財産収入	1	1	0	0.0 %
5 繰入金	2,427,675	5,972,118	△3,544,443	61.0 %
6 繰越金	1	1	0	0.0 %
7 諸収入	2,123	2,759	△636	0.1 %
8 市債	620,000	730,700	△110,700	15.6 %
歳入合計	3,977,000	7,666,000	△3,689,000	100.0 %



本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源	一 般 財 源				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
		16,700	469,775	294,488	19.6 %
101,000		123,300	789,075	266,598	32.2 %
		480,000	356,402	1,074,946	48.1 %
				1	0.0 %
				2	0.0 %
			2,357	2,356	0.1 %
101,000		620,000	1,617,609	1,638,391	100.0 %

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

376千円

#### 1 項 分担金

2千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	分担金及び負担金	千円 376	千円 396	千円 △20
	1 分担金	2	2	0
	1 下水道事業受益者分担金	2	2	0
計		2	2	0

### 1 款 分担金及び負担金

376千円

#### 2 項 負担金

374千円

2	負担金	374	394	△20
	1 下水道事業受益者負担金	374	394	△20
計		374	394	△20

### 2 款 使用料及び手数料

825,824千円

#### 1 項 使用料

825,423千円

2	使用料及び手数料	825,824	820,025	5,799
	1 使用料	825,423	819,624	5,799
	1 下水道使用料	823,764	818,214	5,550
	2 下水道用地使用料	1,659	1,410	249

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 下水道事業受益者分担金	1	○下水道課 1 下水道事業受益者分担金 ・平成29年度賦課分 0円 ・平成30年度賦課分 0円 ・平成31年度賦課分 1,000円	1 1
2 滞納繰越分	1	○下水道課 1 下水道事業受益者分担金繰越額	1 1

1 下水道事業受益者負担金	373	○下水道課 1 下水道事業受益者負担金 ・平成29年度賦課分 87,500円 ・平成30年度賦課分 49,200円 ・平成31年度賦課分 236,300円	373 393
2 滞納繰越分	1	○下水道課 1 下水道事業受益者負担金繰越額	1 1

1 下水道使用料	821,423	○下水道課 1 下水道使用料 1 下水道使用料 (多賀城給水区分) 763,510 2 下水道使用料 (塩竈給水区分) 57,913	821,423 815,706
2 滞納繰越分	2,341	○下水道課 1 繰越額 1 繰越額 (多賀城給水区分) 1,580 2 繰越額 (塩竈給水区分) 761	2,341 2,508
3 下水道用地使用料	1,659	○下水道課 1 下水道用地使用料	296 298

下水道事業特別会計

## 2 款 使用料及び手数料

825,824千円

## 1 項 使用料

825,423千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
計		825,423	819,624	5,799

## 2 款 使用料及び手数料

825,824千円

## 2 項 手数料

401千円

2	手数料	401	401	0
	1 総務手数料	401	401	0
計		401	401	0

## 3 款 国庫支出金

101,000千円

## 1 項 国庫補助金

101,000千円

3	国庫支出金	101,000	140,000	△39,000
	1 国庫補助金	101,000	140,000	△39,000
	1 下水道事業国庫補助金	101,000	140,000	△39,000
計		101,000	140,000	△39,000

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		2 下水道用地占用料 1,363	1,112

1 総務手数料	400	○下水道課 1 排水設備計画確認手数料 200 500円×400件=200,000円 2 排水設備検査手数料 200 500円×400件=200,000円	200 200
2 督促手数料	1	○下水道課 1 督促手数料 1	1

1 社会資本整備 総合交付金	101,000	○下水道課 1 社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金） 10,000 [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 公共下水道事業（汚水施設ストックマネジメント支援事業） 10,000 ・老朽管調査業務 20,000,000円×1/2=10,000,000円 2 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 91,000 [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 公共下水道事業（新世代下水道支援事業） 1,000 ・雨水流出抑制施設整備 3,000,000円×1/3=1,000,000円 2 公共下水道事業（雨水施設ストックマネジメント支援事業） 90,000 ・中央雨水ポンプ場 180,000,000円×1/2=90,000,000円	17,500 122,500
-------------------	---------	--	-------------------

下水道事業特別会計

4款 財産収入  
1項 財産売払収入

1千円

1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	財産収入	千円 1	千円 1	千円 0
	1 財産売払収入	1	1	0
	1 不動産売払収入	1	1	0
計		1	1	0

5款 繰入金  
1項 他会計繰入金

2,427,675千円

1,638,391千円

5	繰入金	2,427,675	5,972,118	△3,544,443
	1 他会計繰入金	1,638,391	2,533,947	△895,556
	1 一般会計繰入金	1,638,391	2,533,947	△895,556
計		1,638,391	2,533,947	△895,556

5款 繰入金  
2項 基金繰入金

2,427,675千円

789,284千円

	2 基金繰入金	789,284	3,438,171	△2,648,887
	1 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	789,284	3,438,171	△2,648,887
計		789,284	3,438,171	△2,648,887

6款 繰越金  
1項 繰越金

1千円

1千円

6	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 土地売却収入	1	○下水道課 1 土地売却収入	1

1 一般会計繰入金	1,638,391	○下水道課 1 一般会計繰入金	1,638,391	2,533,947
-----------	-----------	--------------------	-----------	-----------

1 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	789,284	○下水道課 1 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 [対象事業] ・八幡雨水枝線 210,750,000円 ・大代東雨水枝線 52,500,000円 ・雨水地下貯留施設 1,500,000円 ・六貫田雨水幹線 524,325,000円 ・仮設ホップ設置事業 209,000円	789,284	3,438,171
----------------------	---------	---	---------	-----------

1 前年度繰越金	1	○下水道課 1 前年度繰越金	1	1
----------	---	-------------------	---	---

下水道事業特別会計

6款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
計		1	1	0

7款 諸収入 2,123千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

7	諸収入	2,123	2,759	△636
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 加算金	1	1	0
計		2	2	0

7款 諸収入 2,123千円  
 2項 雑入 2,121千円

2	雑入	2,121	2,757	△636
1	雑入	2,121	2,757	△636
計		2,121	2,757	△636

8款 市債 620,000千円  
 1項 市債 620,000千円

8	市債	620,000	730,700	△110,700
1	市債	620,000	730,700	△110,700
	1 下水道事業債	620,000	730,700	△110,700

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

1 延滞金	1	○下水道課 1 延滞金	1	1
1 加算金	1	○下水道課 1 加算金	1	1

1 雑入	2,121	○下水道課 1 相互利用負担金（流入） ・仙台市 4,817m <sup>3</sup> ×不明水割合1.3×39.8円≒249,231円 ・塩竈市 16,599m <sup>3</sup> ×不明水割合1.3×39.8円≒858,832円 ・七ヶ浜町 14,090m <sup>3</sup> ×39.8円=560,782円 2 水洗便所改造資金融資未償還金 3 福島原子力発電所事故下水道事業損害金 4 宮城県下水道公社助成金	1,668 1 117 335	1,514 1 117 125
------	-------	--	--------------------------	--------------------------

1 公共下水道事業債	110,500	○下水道課 1 単独事業債 2 社会資本整備総合交付金事業債	10,000 100,500	66,900 140,100
2 流域下水道事業債	12,800	○下水道課 1 流域下水道事業債	12,800	14,500

下水道事業特別会計

8款 市債

620,000千円

1項 市債

620,000千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		計	620,000	730,700	△110,700

節		金額	説明	前年度
区分	金額			
3	資本費平準化債	千円 387,900	○下水道課 1 資本費平準化債	千円 401,400
4	下水道事業債 (特別措置分)	92,100	○下水道課 1 下水道事業債 (特別措置分)	92,100
5	公営企業会計 適用債	16,700	○下水道課 1 公営企業会計適用債	15,700

### 3 歳 出

1 款 総務費

780,963千円

1 項 総務管理費

119,896千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	総務費	千円 780,963	千円 754,572	千円 26,391	千円	千円 16,700	千円 469,775	千円 294,488
1	総務管理費	119,896	119,405	491		16,700	51,598	51,598
	1 一般管理費	119,896	119,405	491		16,700	51,598 使用料及び 手数料 51,598	51,598
計		119,896	119,405	491		16,700	51,598	51,598

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,730	○総務課	
2 給料	39,153	1 一般管理職員人件費	92,446
3 職員手当等	34,035	02 給料	39,153
4 共済費	14,820	03 職員手当等	34,035
		04 共済費	14,540
		19 負担金、補助及び交付金	4,718
		職員退職手当組合負担金	4,718
9 旅費	124	○下水道課	
11 需用費	337	1 下水道事業庶務事務	10,750
12 役務費	263	01 報酬	1,730
		事務補佐員報酬	1,730
13 委託料	16,591	04 共済費	280
14 使用料及び賃借料	2,381	09 旅費	74
		11 需用費	319
		消耗品費	262
		燃料費	20
		印刷製本費	4
		光熱水費	33
19 負担金、補助及び交付金	10,462	12 役務費	263
		通信運搬費	4
		手数料	6
		保険料	253
		13 委託料	99
		プレハブ機械警備業務委託料	79
		産業廃棄物処理業務委託料	20
		14 使用料及び賃借料	2,381
		公用車等借上料	1,176
		印刷機器等借上料	104
		テレビ受信料	33
		プレハブ建物等借上料	1,068
		19 負担金、補助及び交付金	5,604
		会議等出席者負担金	171
		水道庁舎使用負担金	5,245
		日本下水道協会負担金	183
		宮城県下水道協会負担金	5
		2 下水道事業公営企業化適用事業	16,700
		09 旅費	50
		11 需用費	18
		消耗品費	18
		13 委託料	16,492
		地方公営企業法適用化業務委託料	16,492
		19 負担金、補助及び交付金	140
		会議等出席者負担金	140

1 款 総務費  
2 項 雨水管理費

780,963千円  
234,573千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 雨水管理費	千円 234,573	千円 224,798	千円 9,775	千円	千円	千円 2,321	千円 232,252
1 雨水管理費	234,573	224,798	9,775			2,321 使用料及び 手数料 1,659 財産収入 1 繰入金 209 諸収入 452	232,252

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
2 給料	3,551	○総務課	
3 職員手当等	2,599	1 雨水管理職員人件費	7,911
4 共済費	1,333	02 給料	3,551
9 旅費	2	03 職員手当等	2,599
		04 共済費	1,333
		19 負担金、補助及び交付金	428
		職員退職手当組合負担金	428
11 需用費	33,327	○下水道課	
12 役務費	2,836	1 雨水施設管理庶務事務	526
13 委託料	158,379	09 旅費	2
14 使用料及び賃借料	87	11 需用費	478
16 原材料費	515	消耗品費	55
17 公有財産購入費	4,000	燃料費	15
19 負担金、補助及び交付金	27,944	印刷製本費	408
		12 役務費	46
		通信運搬費	46
		2 雨水管路維持管理事業	75,385
		11 需用費	7,958
		消耗品費	20
		光熱水費	3,938
		修繕料	4,000
		12 役務費	285
		通信運搬費	189
		手数料	65
		保険料	31
		13 委託料	62,570
		雨水下水道台帳整備業務委託料	654
		下水道施設用地測量等業務委託料	1,000
		排水路防草対策業務委託料	2,000
		雨水施設清掃等業務委託料	48,000
		雨水施設除草等業務委託料	9,228
		機械・電気設備点検業務委託料	500
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	164
		河川吐出ゲート点検業務委託料	500
		非常用ポンプ運転操作業務委託料	524
		14 使用料及び賃借料	57
		土地借上料	57
		16 原材料費	515
		マンホール用鉄蓋	515
		17 公有財産購入費	4,000
		土地購入費	4,000
		3 雨水ポンプ施設維持管理事業	123,235
		11 需用費	24,891
		消耗品費	152
		燃料費	5,530
		光熱水費	16,109
		修繕料	3,100
		12 役務費	2,505
		通信運搬費	2,229
		手数料	40
		保険料	236
		13 委託料	95,809
		機械設備点検業務委託料	22,319
		電気設備点検業務委託料	2,695
		機械・電気設備点検業務委託料	32,593

下水道事業特別会計

1 款 総務費  
2 項 雨水管理費

780,963千円  
234,573千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	234,573	224,798	9,775			2,321	232,252

1 款 総務費  
3 項 污水管理費

780,963千円  
426,494千円

3	污水管理費	426,494	410,369	16,125			415,856	10,638
	1 賦課徴収費	71,602	73,464	△1,862			71,602 使用料及び 手数料 71,600 諸収入 2	
	2 污水管理費	344,254	328,207	16,047			344,254 使用料及び 手数料 342,585 諸収入 1,669	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		運転管理等業務委託料 33,000 自家用電気工作物保安管理業務委託料 3,049 燃料タンク清掃業務委託料 258 機械警備業務委託料 1,011 消防用設備保守点検業務委託料 884 14 使用料及び賃借料 30 テレビ受信料 30 4 仙台市雨水排水施設維持管理負担金 27,516 19 負担金、補助及び交付金 27,516 仙台市雨水排水施設維持管理負担金 27,516	31,540

2 給料	5,246	○総務課		
3 職員手当等	3,080	1 賦課徴収職員人件費	10,179	14,742
4 共済費	1,589	02 給料	5,246	
11 需用費	35	03 職員手当等	3,080	
12 役務費	32	04 共済費	1,589	
13 委託料	61,155	19 負担金、補助及び交付金	264	
19 負担金、補助及び交付金	264	職員退職手当組合負担金	264	
23 償還金、利子及び割引料	201	○下水道課		
		1 下水道使用料等徴収事業	61,423	58,722
		11 需用費	35	
		消耗品費	20	
		燃料費	15	
		12 役務費	32	
		通信運搬費	30	
		手数料	2	
		13 委託料	61,155	
		下水道使用料徴収業務委託料 (多賀城市分)	53,934	
		下水道使用料徴収業務委託料 (塩竈市分)	7,221	
		23 償還金、利子及び割引料	201	
		過誤納還付金	200	
		還付加算金	1	
2 給料	4,287	○総務課		
3 職員手当等	3,728	1 污水管理職員人件費	10,376	8,995
4 共済費	1,844	02 給料	4,287	
11 需用費	6,413	03 職員手当等	3,728	
12 役務費	761	04 共済費	1,844	
13 委託料	21,990	19 負担金、補助及び交付金	517	
16 原材料費	6,362	職員退職手当組合負担金	517	
		○下水道課		
		1 污水施設管理庶務事務	976	1,216
		11 需用費	70	
		消耗品費	34	
		燃料費	15	

下水道事業特別会計

1 款 総務費  
3 項 汚水管理費

780,963千円  
426,494千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 水質規制費	10,638	8,698	1,940				10,638
計	426,494	410,369	16,125			415,856	10,638

2 款 事業費  
1 項 建設事業費

1,279,973千円  
1,279,973千円

2	事業費	1,279,973	4,969,394	△3,689,421	101,000	123,300	789,075	266,598
---	-----	-----------	-----------	------------	---------	---------	---------	---------

節		説明	前年度
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 298,868	印刷製本費 21 12 役務費 389 通信運搬費 389	千円
22 補償、補填及び賠償金	1	13 委託料 499 消費税及び地方消費税申告等業務委託料 499 19 負担金、補助及び交付金 17 水洗便所改造資金利子補給金 17 22 補償、補填及び賠償金 1 水洗便所改造資金損失補償金 1	
		2 污水管渠維持管理事業 25,289 11 需用費 4,348 消耗品費 11 修繕料 4,337 13 委託料 14,579 污水下水道台帳整備業務委託料 844 下水道施設用地測量等業務委託料 500 污水施設清掃等業務委託料 2,955 溢水対策業務委託料 280 不明水対策業務委託料 10,000 16 原材料費 6,362 污水柵 5,633 マンホール用鉄蓋 729	23,399
		3 污水ポンプ施設維持管理事業 9,279 11 需用費 1,995 光熱水費 1,368 修繕料 627 12 役務費 372 通信運搬費 372 13 委託料 6,912 污水ポンプ場維持管理業務委託料 6,912	10,598
		4 汚水処理負担金 298,334 19 負担金、補助及び交付金 298,334 相互流出負担金 7,765 仙塩流域下水道維持管理負担金 290,569	283,999
2 給料	3,844	○総務課 1 水質規制職員人件費 7,727	6,006
3 職員手当等	2,028	02 給料 3,844 03 職員手当等 2,028	
4 共済費	1,391	04 共済費 1,391	
13 委託料	2,911	19 負担金、補助及び交付金 464 職員退職手当組合負担金 464	
19 負担金、補助及び交付金	464	○下水道課 1 水質規制事業 2,911 13 委託料 2,911 水質検査業務委託料 2,911	2,692

--	--	--	--

2款 事業費

1,279,973千円

1項 建設事業費

1,279,973千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設事業費	千円 1,279,973	千円 4,969,394	千円 △3,689,421	千円 101,000	千円 123,300	千円 789,075	千円 266,598
1 公共下水道 建設費	1,267,100	4,949,360	△3,682,260	101,000 国庫支出金 101,000	110,500	789,075 繰入金 789,075	266,525
2 流域下水道 建設費	12,873	20,034	△7,161		12,800		73

節		説 明	前 年 度		
区 分	金 額				
	千円	千円	千円		
11 需用費	1,656	○下水道課 1 雨水施設ストックマネジメント事業 [社総交] 11 需用費 400 消耗品費 353 燃料費 37 印刷製本費 10 13 委託料 180,000 中央雨水ポンプ場長寿命化対策工事業務委託料 180,000 2 浸水対策下水道整備事業 [復興交付金] 1,054,600 11 需用費 1,056 消耗品費 912 燃料費 81 印刷製本費 63 12 役務費 148 通信運搬費 148 13 委託料 699,100 六貫田雨水幹線整備工事業務委託料 699,000 六貫田雨水幹線整備工事関連線路保守管理業務委託料 100 14 使用料及び賃借料 1,296 土木工事積算システムソフトウェア使用料 1,296 15 工事請負費 295,000 八幡雨水枝線整備工事 253,000 大代東雨水ポンプ場関連大代東雨水枝線整備工事 40,000 雨水地下貯留施設附帯工事 2,000 22 補償、補填及び賠償金 58,000 八幡雨水枝線整備支障移転補償費 28,000 大代東雨水枝線整備支障移転補償費 30,000 3 雨水流出抑制施設整備事業 2,000 19 負担金、補助及び交付金 2,000 雨水流出抑制施設整備助成金 2,000 4 下水道未普及解消対策事業 [単独起債] 10,000 11 需用費 100 消耗品費 76 燃料費 19 印刷製本費 5 15 工事請負費 9,000 公共污水管整備工事 9,000 22 補償、補填及び賠償金 900 地下埋設物件移転等補償費 900 5 汚水施設ストックマネジメント事業 [社総交] 20,100 11 需用費 100 消耗品費 76 燃料費 19 印刷製本費 5 13 委託料 20,000 老朽管調査業務委託料 20,000	175,200		
12 役務費	148				
13 委託料	899,100				
14 使用料及び賃借料	1,296				
15 工事請負費	304,000				
19 負担金、補助及び交付金	2,000				
22 補償、補填及び賠償金	58,900				
19 負担金、補助及び交付金	12,873			○下水道課 1 宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金 12,873 19 負担金、補助及び交付金 12,873 宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金 12,873	4,591,300
19 負担金、補助及び交付金	12,873			2,000	19,100
				20,034	

下水道事業特別会計

2款 事業費 1,279,973千円  
 1項 建設事業費 1,279,973千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,279,973	千円 4,969,394	千円 △3,689,421	千円 101,000	千円 123,300	千円 789,075	千円 266,598

3款 公債費 1,911,348千円  
 1項 公債費 1,911,348千円

3	公債費	1,911,348	1,936,931	△25,583		480,000	356,402	1,074,946
	1 公債費	1,911,348	1,936,931	△25,583		480,000	356,402	1,074,946
	1 公債費	1,911,348	1,936,931	△25,583		480,000	356,402 分担金及び 負担金 376 使用料及び 手数料 356,025 繰越金 1	1,074,946
	計	1,911,348	1,936,931	△25,583		480,000	356,402	1,074,946

4款 災害復旧費 1千円  
 1項 公共下水道施設災害復旧費 1千円

4	災害復旧費	1	1	0				1
	1 公共下水道施設災害復旧費	1	1	0				1
	1 公共下水道施設災害復旧費	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

23 償還金、利子及び割引料	1,911,348	○下水道課 1 雨水事業元金償還事業 905,271 866,743 23 償還金、利子及び割引料 905,271 雨水事業分 905,271 2 雨水事業利息支払事業 183,353 205,312 23 償還金、利子及び割引料 183,353 雨水事業分 182,065 一時借入金利子 1,288 3 汚水事業元金償還事業 720,630 742,518 23 償還金、利子及び割引料 720,630 汚水事業分 686,128 流域下水道事業分 34,502 4 汚水事業利息支払事業 102,094 122,358 23 償還金、利子及び割引料 102,094 汚水事業分 94,142 流域下水道事業分 6,664 一時借入金利子 1,288	
----------------	-----------	---	--

15 工事請負費	1	○下水道課 1 公共下水道雨水施設災害復旧事業 1 1 15 工事請負費 1 雨水施設災害復旧工事 1	
----------	---	--	--

5款 諸支出金  
1項 繰出金

2千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5	千円 2	千円 2	千円 0	千円	千円	千円	千円 2
1	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 諸支出金  
2項 基金費

2千円  
1千円

2	基金費	1	1	0				1
1	東日本大震災復興交付金事業基金費	1	1	0				1
計		1	1	0				1

6款 予備費  
1項 予備費

4,713千円  
4,713千円

6	予備費	4,713	5,100	△387			2,357	2,356
1	予備費	4,713	5,100	△387			2,357	2,356
1	予備費	4,713	5,100	△387			2,357 使用料及び 手数料 2,357	2,356
計		4,713	5,100	△387			2,357	2,356

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
28 繰出金	1	○下水道課 1 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1

25 積立金	1	○下水道課 1 東日本大震災復興交付金事業基金積立金 25 積立金 東日本大震災復興交付金事業基金積立金	1 1 1
--------	---	---	-------------


給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本年度	18 (0)	1,730	56,081	45,470	103,281	20,977	124,258	
前年度	18 (0)	1,780	55,868	46,551	104,199	21,574	125,773	
比 較	0 (0)	△ 50	213	△ 1,081	△ 918	△ 597	△ 1,515	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 等 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,932	5,885	1,944	0	813	9,403	1,160	799	23,534
	前年度	1,932	5,851	2,226	0	813	9,988	1,100	790	23,851
	比 較	0	34	△ 282	0	0	△ 585	60	9	△ 317

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	213	給与改定に伴う増減分	92	
		昇給に伴う増加分	653	平均昇給率 行政職 2.29%
		その他の増減分	△ 532	人員変動に伴う増減分 △ 532
職 員 手 当 等	△ 1,081	制度改正に伴う増減分	179	
		その他の増減分	△ 1,260	人員変動その他 △ 1,260

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	区 分		行政職	労務職
	平成31年1月1日現在	平均給料月額		277,441円
平均給与月額			359,840円	—
平均年齢			37歳7月	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額		265,616円	—
	平均給与月額		360,180円	—
	平均年齢		36歳0月	—

イ 初任給

区 分	行政職	労務職	国 の 制 度	
			一 般 職	技 能 職
高校卒	148,600円	146,000円	148,600円	146,000円
大学卒	180,700円		180,700円	

ウ 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	7級	0	0.0	平成30年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	5.6		6級	1	5.9
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	3	16.6		4級	3	17.6
	3級	8	44.4		3級	6	35.3
	2級	3	16.7		2級	2	11.8
	1級	3	16.7		1級	5	29.4
	計	18	100.0		計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 副主幹 主査	課長補佐 主幹	課長 参事	次長 副理事	部長 理事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職	労務職	
本年度	職員数(A)(人)	17	—	
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	—	
	号給数別内訳	2号給(人)	2	2
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)	0	
		8号給(人)	0	
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)(人)	17	—	
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	—	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		4号給(人)	16	16
		6号給(人)	0	
		8号給(人)	0	
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前年度	2.095 (1.060)	2.245 (1.210)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
国の制度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4・5級:10% 6・7級:15% 8~10級:20%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支給率(%)	10
支給対象職員(人)	17
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改 造資金利子 補給	平成27年度分	当該融資額 に対する契 約利率に相 当する額	平成28年度 ～平成30年度	0	平成31年度	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額			限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額
	平成28年度分	同上	平成29年度 ～平成30年度	0	平成31年度 ～平成32年度	同上			同上
	平成29年度分	同上	平成30年度	0	平成31年度 ～平成33年度	同上			同上
	平成30年度分	同上			平成31年度 ～平成34年度	同上			同上
	平成31年度分	同上			平成32年度 ～平成35年度	同上			同上
水洗便所改 造資金損失 補償	平成27年度分	当該未償還 額の1割に 相当する額	平成27年度 ～平成30年度	0	平成31年度	限度額に同じ			限度額に同じ
	平成28年度分	同上	平成28年度 ～平成30年度	0	平成31年度 ～平成32年度	同上			同上
	平成29年度分	同上	平成29年度 ～平成30年度	0	平成31年度 ～平成33年度	同上			同上
	平成30年度分	同上	平成30年度	0	平成31年度 ～平成34年度	同上			同上
	平成31年度分	同上			平成31年度 ～平成35年度	同上			同上
プレハブ機 械警備業務 委託	平成30年度分	79			平成31年度	79			79
プレハブ建 物等借上料	平成30年度分	1,068			平成31年度	1,068			1,068

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
雨水ポンプ 場運転管理 等業務委託	平成30年度分 33,000			平成31年度	33,000				33,000
雨水ポンプ 場自家用電 気工作物保 安管理業務 委託	平成30年度分 3,213			平成31年度	3,213				3,213
汚水ポンプ 場維持管理 業務委託	平成30年度分 6,912			平成31年度	6,912				6,912
土木工事積 算システム プログラム・プロダ クト使用料	平成30年度分 1,296			平成31年度	1,296				1,296
雨水ポンプ 場機械警備 業務委託	平成30年度分 3,033			平成31年度 ～平成33年度	3,033				3,033
	平成31年度分 38			平成32年度 ～平成33年度	38				38
雨水ポンプ 場消防用設 備保守点検 業務委託	平成30年度分 2,652			平成31年度 ～平成33年度	2,652				2,652
	平成31年度分 34			平成32年度 ～平成33年度	34				34
高崎除塵機 用地借上料	平成30年度分 39			平成31年度 ～平成32年度	39				39
仙石線中野 栄・多賀城 間六貫田雨 水幹線改築 工事	平成28年度分 850,000	平成29年度 ～平成30年度	151,000	平成31年度	699,000			(繰入) 524,250	174,750
中央雨水ポ ンプ場長寿 命化対策工 事業務委託	平成30年度分 290,000			平成31年度 ～平成32年度	290,000	145,000	145,000		
下水道事業 地方公営企 業会計移行 業務委託	平成29年度分 12,872	平成30年度	355	平成31年度 ～平成32年度	12,517		12,517		
自動車借上 料	平成28年度分 2,804	平成29年度 ～平成30年度	1,587	平成31年度 ～平成33年度	1,217				1,217
	平成29年度分 4,584	平成30年度	1,611	平成31年度 ～平成34年度	2,973				2,973

事 項		限 度 額	前 年 度 未 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 ( 見 込 ) の 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
印刷機借上料	平成28年度分	935	平成29年度 ～平成30年度	623	平成31年度 ～平成33年度	312				312
単価契約に係る管渠(污水管)清掃業務委託	平成30年度分	平成31年度 予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る特定事業場等排水及び流域下水道流入下水水質調査業務委託	平成30年度分	平成31年度 予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る污水柵(塩ビ製)等購入	平成30年度分	平成31年度 予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る複合機の使用	平成29年度分	平成30年度 から平成34 年度までの 各年度の予 算の範囲内	平成30年度	1,300	平成31年度 ～平成34年度	限度額に同じ				限度額に同じ

市債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 下 水 道 債 事 業 債	12,487,278	11,782,418	110,500	1,165,890	10,727,028
流 域 下 水 道 債 事 業 債	361,280	344,664	12,800	30,285	327,179
資本費平準化債	4,518,420	4,627,686	387,900	322,214	4,693,372
下水道事業債 (特別措置分)	813,800	855,164	92,100	55,596	891,668
公 営 企 業 災 害 復 旧 事 業 債	186,974	185,167		6,639	178,528
震 災 減 収 対 策 債 企 業 債	132,994	100,791		32,390	68,401
公 営 企 業 施 設 等 整 理 債	88,319	82,536		10,285	72,251
公 営 企 業 会 計 適 用 債	23,400	38,278	16,700	2,602	52,376
合 計	18,612,465	18,016,704	620,000	1,625,901	17,010,803



# 水 道 事 業 会 計

平成 31 年度 多 賀 城 市 水 道 事 業  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 水道事業収益			1,885,000
	1 営業収益		1,796,306
		1 給水収益	1,667,597
		2 加 入 金	33,511
		3 受託工事収益	38,215
		4 その他営業収益	56,983
	2 営業外収益		88,692
		1 受取利息及び配当金	211
		2 土地物件収益	399
		3 他会計負担金	6,688
		4 長期前受金戻入	80,903
		5 雑 収 益	491
	3 特別利益		2
		1 過年度損益修正益	1
		2 その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 水道事業費用			1,775,000
	1 営業費用		1,716,452
		1 原水及び浄水費	907,826
		2 配 水 費	69,705
		3 給 水 費	109,745
		4 受託工事費	54,745
		5 業 務 費	103,629
		6 総 係 費	106,389
		7 減 価 償 却 費	328,824
		8 資 産 減 耗 費	35,588
		9 その他営業費用	1
	2 営業外費用		58,146
		1 支 払 利 息	47,322
		2 消費税及び地方消費税	10,553
		3 雑 支 出	271
	3 特別損失		202
		1 過年度損益修正損	200
		2 その他特別損失	2
	4 予 備 費		200
		1 予 備 費	200

会計予算実施計画（消費税等込み）  
及び支出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
水道料金収益	
給水装置の新設又は増径に係る水道加入金収益	
依頼工事等による受託工事収益	
手数料、材料売却収益及び下水道使用料徴収負担金	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
下水道事業会計からの事務経費等負担金及び児童手当負担金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

備	考
主たる営業活動に要する費用	
取水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用	
配水設備の維持及び作業に要する費用	
給水設備に附属する財産の維持及び作業に要する費用	
依頼工事等による受託工事に要する費用	
水道料金賦課徴収等に要する費用	
事業活動全般に要する経費	
固定資産の減価償却費	
たな卸資産減耗費及び固定資産の除却に伴う費用	
上記以外の営業費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
控除対象外消費税納付金	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 收 入		281,224
	1 企 業 債		180,500
		1 配水管整備事業債	180,500
	2 他 会 計 負 担 金		3,000
		1 他 会 計 負 担 金	3,000
	3 工 事 負 担 金		70,200
		1 工 事 負 担 金	70,200
	4 水資源開発負担金		5,624
		1 水資源開発負担金	5,624
	5 補 助 金		21,900
		1 国 庫 補 助 金	21,900

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 支 出		709,000
	1 建 設 改 良 費		451,535
		1 配水管整備事業費	296,000
		2 配水管改良事業費	155,535
	2 企 業 債 償 還 金		257,265
		1 企 業 債 償 還 金	257,265
	3 予 備 費		200
		1 予 備 費	200

及 び 支 出

備	考
配水管整備事業の企業債	
消火栓改良工事負担金	
配水管移設工事負担金	
水資源開発負担金	
生活基盤施設耐震化等交付金	

備	考
配水管整備の事業費	
配水管改良の事業費	
企業債の元金償還金	

平成30年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	107,558
	減価償却費	330,379
	有形固定資産の除却費	12,957
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 792
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	212
	長期前受金戻入額	△ 77,493
	受取利息及び受取配当金	△ 202
	支払利息	54,344
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 857
	未収金の増減額（△は増加）	39,009
	未払金の増減額（△は減少）	2,222
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 1
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1
	小計	467,337
	利息及び配当金の受取額	202
	利息の支払額	△ 54,344
	業務活動によるキャッシュ・フロー	413,195
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 303,227
	有形固定資産の売却による収入	1,073
	未収金の増減額（△は増加）	7,049
	未払金の増減額（△は減少）	△ 34,817
	国庫補助金等による収入	64,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,642
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	119,800
	企業債の償還による支出	△ 324,258
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,458
	資金増減額（△は減少）	△ 56,905
	資金期首残高	893,052
	資金期末残高	836,147

平成31年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成31年4月1日から平成32年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	70,144
	減価償却費	328,824
	有形固定資産の除却費	27,587
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	147
	賞与引当金の増減額（△は減少）	812
	長期前受金戻入額	△ 80,903
	受取利息及び受取配当金	△ 211
	支払利息	47,322
	未収金の増減額（△は増加）	694
	未払金の増減額（△は減少）	△ 17,292
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1
	小計	<u>377,125</u>
	利息及び配当金の受取額	211
	利息の支払額	<u>△ 47,322</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	330,014
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 412,007
	未収金の増減額（△は増加）	△ 20,664
	未払金の増減額（△は減少）	14,774
	国庫補助金等による収入	100,308
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 317,589</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	180,500
	企業債の償還による支出	<u>△ 257,265</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,765
	資金増減額（△は減少）	△ 64,340
	資金期首残高	<u>836,147</u>
	資金期末残高	771,807

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	20 (0)	3,901	81,149	63,448	148,498	43,047	191,545
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	6,161	4,816	10,977	3,075	14,052
	計	11	22 (0)	3,901	87,310	68,264	159,475	46,122	205,597
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	23 (0)	3,840	91,722	61,585	157,147	42,451	199,598
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	6,238	5,201	11,439	3,124	14,563
	計	8	25 (0)	3,840	97,960	66,786	168,586	45,575	214,161
比 較	損益勘定支弁職員	3	△ 3 (0)	61	△ 10,573	1,863	△ 8,649	596	△ 8,053
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 77	△ 385	△ 462	△ 49	△ 511
	計	3	△ 3 (0)	61	△ 10,650	1,478	△ 9,111	547	△ 8,564

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末・ 勤勉手当	児童手当	災害派遣 手当	合計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,042	8,555	960	2,489	10,108	987	40,563	1,560	0	68,264
	前 年 度	3,120	9,586	312	1,983	9,388	880	39,887	1,630	0	66,786
	比 較	△ 78	△ 1,031	648	506	720	107	676	△ 70	0	1,478

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給料	△ 10,650	給与改定に伴う増減分	179	改定に伴う影響	179	
		昇給に伴う増加分	1,132		平均昇給率	1.50 %
		その他の増減分	△ 11,961	人員変動に伴う増減分	△ 11,961	人員変動の状況 前年度当初予算 26人 前年度退職者数 △1人 本年度採用予定者数 0人 異動 △2人 本年度当初予算 23人
手当	1,478	制度改正に伴う増減分	508	制度改正に伴う増減分	508	
		その他の増減分	970	人員変動に伴う増減分	970	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	296,974円
	平均給与月額	385,313円
	平均年齢	43歳9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	313,534円
	平均給与月額	395,074円
	平均年齢	45歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	7級	0	0.0	平成30年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	4.0		6級	1	4.0
	5級	3	8.0		5級	2	8.0
	4級	1	8.0		4級	2	8.0
	3級	13	64.0		3級	16	64.0
	2級	1	4.0		2級	1	4.0
	1級	4	12.0		1級	3	12.0
	計	23	100.0		計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事	主 事	係 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 参 事	次 長 副理事	理 事
	技 師	技 師	主 査				

## (4) 昇給

本 年 度	区 分		企業職	前 年 度	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	22		職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	25
	号給数別内訳	2号給 (人)	5		号給数別内訳	2号給 (人)	7
		4号給 (人)	17			4号給 (人)	18
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.095 (1.060)	2.245 (1.210)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	22
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	なし	なし
住居手当	なし	なし
通勤手当	なし	なし

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の
			期 間	金 額	期 間	金 額	財源内訳
自 動 車 料 借 上		千円		千円		千円	千円
	平成25年度分	3,423	平成26年度～平成30年度	3,320	平成31年度	103	103
	平成28年度分	1,246	平成28年度～平成30年度	582	平成31年度～平成33年度	664	664
	平成29年度分	752	平成30年度	376	平成31年度	376	376
	平成30年度分	2,818			平成31年度～平成35年度	2,818	2,818
仮 設 水 道 管 借 上 料	平成29年度分	5,040	平成30年度	2,510	平成31年度	2,530	2,530
	平成30年度分	4,308			平成31年度	4,308	4,308
土 地 借 上 料	平成29年度分	60	平成30年度	20	平成31年度～平成32年度	40	40
事 務 用 シ ス テ ム 機 器 等 借 上 料	平成25年度分	9,720	平成26年度～平成30年度	9,240	平成31年度	480	480
	平成26年度分	13,072	平成27年度～平成30年度	10,457	平成31年度	2,615	2,615
	平成30年度分	16,701			平成31年度～平成36年度	16,701	16,701
上水道管施設台帳 シ ス テ ム 更 新 ・ 保 守 業 務 委 託	平成28年度分	16,773	平成29年度～平成30年度	11,932	平成30年度～平成33年度	4,841	4,841
	平成31年度分	58			平成32年度～平成33年度	58	58
末の松山浄水場他 運 転 管 理 等 包 括 業 務 委 託	平成26年度分	614,304	平成27年度～平成30年度	491,594	平成31年度	122,710	122,710
水 道 事 業 等 給 水 装 置 等 関 連 業 務 委 託	平成30年度分	230,040			平成31年度～平成33年度	230,040	230,040
	平成31年度分	640			平成32年度～平成33年度	640	640
水 質 検 査 委 託	平成30年度分	14,606			平成31年度	14,606	14,606
機 械 警 備 委 託	平成26年度分	1,070	平成27年度～平成30年度	862	平成31年度	208	208
水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託	平成29年度分	279,720	平成30年度	62,683	平成31年度～平成34年度	217,037	217,037
	平成31年度分	3,015			平成32年度～平成34年度	3,015	3,015

水道庁舎 管理業務委託	平成26年度分	843	平成27年度～平成30年度	687	平成31年度	156	156
	平成28年度分	6,727	平成29年度～平成30年度	4,484	平成31年度	2,243	2,243
	平成29年度分	1,284	平成30年度	428	平成31年度～平成32年度	856	856
	平成30年度分	2,506			平成31年度～平成35年度	2,506	2,506
	平成31年度分	8			平成32年度	8	8
広報紙 印刷業務	平成30年度分	700			平成31年度	700	700
公金収納 (コンビニ 収納)業務委託	平成28年度分	収納件数に 1件当たりの 契約単価を 乗じて得た 額	平成29年度～平成30年度	限度額 に同じ	平成31年度～平成33年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
単価契約に 係る各種 業務委託等	平成30年度分	平成31 年度予算 の範囲内			平成31年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ

# 平成30年度多賀城市水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,536,757		
	(2) 加入金	30,717		
	(3) 受託工事収益	83,313		
	(4) その他営業収益	<u>51,632</u>	1,702,419	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	831,011		
	(2) 配水費	91,393		
	(3) 給水費	59,948		
	(4) 受託工事費	83,306		
	(5) 業務費	108,236		
	(6) 総係費	106,045		
	(7) 減価償却費	330,379		
	(8) 資産減耗費用	16,013		
	(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,626,332</u>	
	営業利益			76,087
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	202		
	(2) 土地物件収益	358		
	(3) 他会計負担金	6,249		
	(4) 補助金	665		
	(5) 長期前受金戻入	77,493		
	(6) 雑収	<u>424</u>	85,391	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	54,344		
	(2) 雑支出	<u>233</u>	<u>54,577</u>	<u>30,814</u>
	経常利益			106,901
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	857		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	859	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	200		
	(2) その他特別損失	<u>2</u>	<u>202</u>	<u>657</u>
	当年度純利益			107,558
	前年度繰越利益剰余金			93,276
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>162,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>362,834</u></u>

# 平成30年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

## 資産の部

### 1 固定資産

#### （1）有形固定資産

イ 土地		332,766	
ロ 建物	209,765		
減価償却累計額	<u>△ 106,950</u>	102,815	
ハ 構築物	13,454,009		
減価償却累計額	<u>△ 6,178,833</u>	7,275,176	
ニ 機械及び装置	1,140,979		
減価償却累計額	<u>△ 726,465</u>	414,514	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	14,352		
減価償却累計額	<u>△ 12,689</u>	1,663	
ト 建設仮勘定		<u>59,867</u>	
有形固定資産合計			8,187,306

#### （2）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,198,755

### 2 流動資産

（1）現金預金		836,147	
（2）未収金	50,607		
貸倒引当金	<u>△ 4,016</u>	46,591	
（3）貯蔵品		11,204	
（4）前払費用		219	
（5）その他流動資産		<u>300</u>	

流動資産合計 894,461

資産合計 9,093,216

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,643,493		
	ロ その他の企業債	<u>48,790</u>		
	企業債合計		<u>2,692,283</u>	
	固定負債合計			2,692,283
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	253,171		
	ロ その他の企業債	<u>4,094</u>		
	企業債合計		257,265	
	(2) 未払金		97,900	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>14,008</u>		
	引当金合計		14,008	
	(4) 預り金		<u>44,607</u>	
	流動負債合計			413,780
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,453,259	
	収益化累計額		<u>△ 1,399,312</u>	
	繰延収益合計			<u>2,053,947</u>
	負債合計			5,160,010

## 資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		31,052	
	(2) 組入資本金		<u>3,022,037</u>	
	資本金合計			3,053,089
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950		
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,333</u>		
	資本剰余金合計		62,283	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	355,000		
	ロ 建設改良積立金	100,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>362,834</u>		
	利益剰余金合計		<u>817,834</u>	
	剰余金合計			<u>880,117</u>
	資本合計			<u>3,933,206</u>
	負債資本合計			<u><u>9,093,216</u></u>

## 平成31年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（平成32年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

#### 1 固定資産

##### （1）有形固定資産

イ	土地		332,766	
ロ	建物	209,765		
	減価償却累計額	<u>△ 113,199</u>	96,566	
ハ	構築物	13,665,403		
	減価償却累計額	<u>△ 6,465,671</u>	7,199,732	
ニ	機械及び装置	1,314,005		
	減価償却累計額	<u>△ 761,809</u>	552,196	
ホ	車両及び運搬具	10,091		
	減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ	工具器具及び備品	14,352		
	減価償却累計額	<u>△ 13,082</u>	1,270	
ト	建設仮勘定		<u>59,867</u>	
	有形固定資産合計			8,242,902

##### （2）無形固定資産

イ	電話加入権		369	
ロ	地役権		2,371	
ハ	施設利用権		<u>8,709</u>	
	無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,254,351

#### 2 流動資産

（1）	現金預金		771,807	
（2）	未収金	70,577		
	貸倒引当金	<u>△ 4,163</u>	66,414	
（3）	貯蔵品		11,203	
（4）	前払費用		219	
（5）	その他流動資産		<u>300</u>	
	流動資産合計			<u>849,943</u>

資産合計 9,104,294

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,592,249	
	ロ その他の企業債	<u>44,630</u>	
	企業債合計		<u>2,636,879</u>
	固定負債合計		2,636,879
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	231,744	
	ロ その他の企業債	<u>4,160</u>	
	企業債合計		235,904
	(2) 未払金		95,382
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,820</u>	
	引当金合計		14,820
	(4) 預り金		<u>44,607</u>
	流動負債合計		390,713
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,553,567	
	収益化累計額	<u>△ 1,480,215</u>	
	繰延収益合計		<u>2,073,352</u>
	負債合計		5,100,944

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>3,022,037</u>	
	資本金合計		3,053,089
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950	
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,333</u>	
	資本剰余金合計		62,283
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	235,000	
	ロ 建設改良積立金	50,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>602,978</u>	
	利益剰余金合計		<u>887,978</u>
	剰余金合計		<u>950,261</u>
	資本合計		<u>4,003,350</u>
	負債資本合計		<u>9,104,294</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 38年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 5年～8年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検

討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度多賀城市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業収益	1,885,000			
1 営業収益	1,796,306			
1 給水収益	1,667,597	水道料金	1,667,597	一般給水分水道料金
2 加 入 金	33,511	加 入 金	33,511	新設分及び増口径分水道加入金
3 受託工事収益	38,215	修繕工事収益	1	給水装置修繕工事収益
		その他受託工事収益	38,214	配水管移設工事
4 その他営業収益	56,983	手 数 料	3,048	給水工事申込・その他手数料
		材 料 売 却 収 益	1	資材売却
		下 水 道 負 担 金	53,933	下水道使用料徴収負担金等
		そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益
2 営業外収益	88,692			
1 受取利息及び配当金	211	預 金 利 息	211	資金運用利息
2 土地物件収益	399	土 地 使 用 料	399	駐車場等使用料
3 他会計負担金	6,688	下水道会計負担金	5,212	事務経費負担金等
		児童手当負担金	1,476	児童手当負担金
4 長期前受金戻入	80,903	長期前受金戻入	80,903	長期前受金戻入
5 雑 収 益	491	不用品売却収益	330	修理不能量水器売却等
		そ の 他 雑 収 益	161	電気等使用者実費徴収金
3 特別利益	2			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
2 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業費用	1,775,000			
1 営業費用	1,716,452			
1 原水及び浄水費	907,826	給 料	6,207	職員2名分
		手 当	5,697	扶養手当 720 地域手当 693 時間外勤務手当 1,392 期末勤勉手当 1,888 通勤手当 164 児童手当 840
		賞与引当金繰入額	909	賞与引当金繰入額
		法定福利費	2,300	共済組合負担金 2,085 公務災害補償基金負担金 28 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 187
		法定福利費引当金繰入額	178	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	748	退職手当組合負担金
		報 酬	24	業務委託事業者選定審査委員
		旅 費	6	普通旅費等
		備 消 品 費	348	事務用消耗品 239 水質検査用消耗品 109
		印 刷 製 本 費	1	図面焼付
		通 信 運 搬 費	450	遠方監視用光回線使用料
		委 託 料	137,340	施設維持管理委託
		手 数 料	143	ろ過水放射能検査等
		使 用 料	9	高速道路使用料
		賃 借 料	377	自動車借上 323 機械借上 54
		修 繕 費	8,101	車両修繕等 33 末の松山浄水場等機器修繕等 8,068
		負 担 金	2	無線電波利用負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明				
		節	金額	附 記		
		受 水 費	744,934	仙台分水 208,777 広域水道 536,157		
		保 險 料	52	建物・自動車損害共済保険 27 水道賠償責任保険 25		
		2 配 水 費	69,705	給 料	19,462	職員 5 名分
		手 当	15,054	扶養手当 534 地域手当 2,132 時間外勤務手当 1,713 管理職手当 1,319 期末勤勉手当 8,709 通勤手当 215 住居手当 312 児童手当 120		
		賞与引当金繰入額	2,903	賞与引当金繰入額		
		法 定 福 利 費	7,949	共済組合負担金 6,693 公務災害補償基金負担金 87 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 573 社会保険料 596		
		法定福利費引当金繰入額	572	法定福利費引当金繰入額		
		退職手当組合負担金	2,346	退職手当組合負担金		
		報 酬	3,658	非常勤職員 2 名分		
		報 償 費	110	残留塩素測定謝礼等		
		被 服 費	128	作業服等		
		備 消 品 費	399	事務用消耗品・諸刊行物 354 作業用・水質検査用消耗品 45		
		光 熱 水 費	83	電気防食用電気代		
		印 刷 製 本 費	34	図面焼付		
		通 信 運 搬 費	260	電話料		

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		委 託 料	9,299	各電気防食装置等機械保守点検業務委託 1,323 漏水調査業務委託 7,755 配水池屋根保守点検業務委託 108 システムデータ更新業務委託 113
		手 数 料	67	水質検査等手数料
		賃 借 料	483	土地借上 94 自動車借上 389
		修 繕 費	2,266	機械器具修繕 33 配水施設等修繕 2,200 自動車修繕 33
		路 面 復 旧 費	3,850	舗装復旧工事
		材 料 費	500	補修資材等
		負 担 金	5	無線電波利用負担金
		保 険 料	277	建物・自動車損害共済保険 83 水道賠償責任保険 194
		3 給 水 費	109,745	給 料
		手 当	8,119	扶養手当 756 地域手当 1,292 時間外勤務手当 2,444 期末勤勉手当 3,315 通勤手当 72 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	1,771	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	4,233	共済組合負担金 3,743 公務災害補償基金負担金 83 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 407
		法定福利費引当金繰入額	258	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,466	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	219	事務用消耗品 208 作業用消耗品 11

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
		印 刷 製 本 費	52	納入通知書等印刷	
		通 信 運 搬 費	8	郵送料	
		委 託 料	80,825	給水装置等関連事業包括委託	76,300
				マッピングシステムデータ補正業務	2,814
				上水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	1,711
		手 数 料	185	給水車車検手数料等	
		使 用 料	1	施設設備使用料	
		賃 借 料	250	自動車借上	
		修 繕 費	110	自動車修繕	77
機械修繕	33				
保 険 料	62	自動車損害共済保険等			
公 課 費	26	給水車重量税			
4 受 託 工 事 費	54,745	賃 借 料	5,745	仮設水道管借上	
		工 事 費	49,000	配水管移設工事	
5 業 務 費	103,629	給 料	10,506	職員3名分	
		手 当	5,570	扶養手当	396
				地域手当	1,091
				時間外勤務手当	558
				期末勤勉手当	3,146
				通勤手当	139
				児童手当	240
		賞与引当金繰入額	1,521	賞与引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	3,572	共済組合負担金	3,247
				公務災害補償基金負担金	45
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金	280
法定福利費引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額			
退職手当組合負担金	1,266	退職手当組合負担金			
備 消 品 費	284	事務用消耗品			

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		印 刷 製 本 費	2,303	広報紙及び納入通知書等印刷
		通 信 運 搬 費	6,074	納入通知書等郵送料
		広 告 料	216	水道週間
		委 託 料	54,762	水道料金等徴収業務委託
		手 数 料	6,398	口座振替手数料 2,159 コンビニ取扱手数料 4,173 口座振替データ伝送手数料 66
		賃 借 料	2,080	検針用ハンディターミナル借上 2,047 バス借上 33
		修 繕 費	54	機器等修繕
		材 料 費	8,321	有効期限切れ量水器 7,219 不進行量水器 70 凍結量水器 8 新規設置分量水器 1,024
		保 険 料	2	施設見学参加者障害保険
		貸倒引当金繰入額	400	平成31年度貸倒引当金繰入額
6 総 係 費	106,389	給 料	32,814	管理者と職員7名分
		手 当	17,397	扶養手当 636 地域手当 2,730 時間外勤務手当 2,459 管理職手当 1,170 期末勤勉手当 9,291 通勤手当 343 住居手当 648 児童手当 120
		賞与引当金繰入額	4,507	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	11,627	共済組合負担金 10,562 公務災害補償基金負担金 142 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 923
		法定福利費引当金繰入額	887	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	5,345	退職手当組合負担金
		報 酬	219	水道事業運営委員会報酬

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		旅 費	1,113	普通旅費 30 研修等旅費 1,083
		被 服 費	76	作業服等
		備 消 品 費	1,881	諸刊行物・研修図書 349 事務用・諸用紙等消耗品 976 庁用消耗品 29 庁用備品 68 災害用消耗品 459
		燃 料 費	508	自動車用・庁舎自家発電用燃料
		光 熱 水 費	2,637	庁舎等電気料 1,766 庁舎ガス代 815 庁舎下水道使用料 56
		印 刷 製 本 費	1	図面焼付
		通 信 運 搬 費	813	電話料 779 郵送料 34
		委 託 料	3,252	庁舎管理業務委託 2,596 植木剪定等業務委託 92 廃棄物収集運搬処理業務委託等 154 財務会計システム保守点検業務委託 410
		手 数 料	42	送金手数料等
		使 用 料	99	NHK放送受信料 64 高速道路使用料 22 緊急地震速報サービス使用料 11 会議室冷暖房使用料 2
		賃 借 料	1,643	自動車借上 393 財務会計システム借上 1,250
		修 繕 費	2,134	小破修繕
		交 際 費	50	管理者交際費
		食 糧 費	1	来客用お茶代等

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		負 担 金	19,315	総合行政システム等利用者負担金 13,350 総務管理費負担金 5,326 協会・総会・研修会等負担金 639
		保 険 料	28	庁舎・自動車損害共済保険
7 減 価 償 却 費	328,824	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	328,824	建物償却費 6,249 構築物償却費 286,838 機械及び装置償却費 35,344 工具器具及び備品償却費 393
8 資 産 減 耗 費	35,588	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
		固 定 資 産 除 却 費	35,587	配水管・施設等除却費
9 その他営業費用	1	材 料 売 却 原 価	1	材料売却原価
2 営 業 外 費 用	58,146			
1 支 払 利 息	47,322	企 業 債 利 息	47,302	企業債借入金利息
		借 入 金 利 息	20	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	10,553	消費税及び地方消費税	10,553	消費税及び地方消費税納付金
3 雑 支 出	271	そ の 他 雑 支 出	271	控除対象外消費税納付金
3 特 別 損 失	202			
1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度調定更正還付金
2 その他特別損失	2	そ の 他 特 別 損 失	1	特別損失
		災 害 復 旧	1	災害復旧費
4 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	281,224			
1 企 業 債	180,500			
1 配水管整備事業債	180,500	配水管整備事業債	180,500	配水管整備事業費の企業債
2 他 会 計 負 担 金	3,000			
1 他 会 計 負 担 金	3,000	他 会 計 負 担 金	3,000	消火栓改良工事負担金
3 工 事 負 担 金	70,200			
1 工 事 負 担 金	70,200	工 事 負 担 金	70,200	配水管移設工事負担金
4 水 資 源 開 発 負 担 金	5,624			
1 水 資 源 開 発 負 担 金	5,624	水 資 源 開 発 負 担 金	5,624	水資源開発負担金
5 補 助 金	21,900			
1 国 庫 補 助 金	21,900	国 庫 補 助 金	21,900	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	709,000			
1 建 設 改 良 費	451,535			
1 配水管整備事業費	296,000	給 料	3,703	職員1名分
		手 当	2,326	地域手当 371 時間外勤務手当 881 期末勤勉手当 1,074
		賞与引当金繰入額	520	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,211	共済組合負担金 1,098 公務災害補償基金負担金 19 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 94
		法定福利費引当金繰入額	103	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	447	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	560	事務用消耗品 497 諸刊行物 63
		賃 借 料	1,130	機械借上
		工 事 費	286,000	配水管整備工事等
2 配水管改良事業費	155,535	給 料	2,458	職員1名分
		手 当	1,642	地域手当 246 時間外勤務手当 661 期末勤勉手当 681 通勤手当 54
		賞与引当金繰入額	328	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	954	共済組合負担金 859 公務災害補償基金負担金 11 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 84
		法定福利費引当金繰入額	63	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	297	退職手当組合負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		備 消 品 費	551	事務用消耗品 540 作業用消耗品 11
		印 刷 製 本 費	240	図面焼付
		賃 借 料	1,345	公用車借上 215 機械借上 1,130
		修 繕 費	22	自動車修繕
		保 險 料	15	自動車損害共済保険
		工 事 費	147,620	配水管移設工事 139,000 施設整備更新工事 4,000 消火栓改良工事 2,620 公道内配水管改良工事 2,000
2 企業債償還金	257,265			
1 企業債償還金	257,265	企業債償還金	257,265	元金償還金
3 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

